

ソ連のアジア政策

—米中日接近へのいらだち—

1978年5月31日、チェコスロバキア訪問中のブレジネフ書記長は、プラハ城で行なった演説の中で、「緊張緩和の過程を中断させて“冷戦”とまではいかないまでも“涼戦”（クール・ウォー）に復帰させようと露骨に策動する政治層が現われている」と、デタント崩壊の危険に強い調子で警告を発し、国際的注目を浴びた。この発言は、アフリカのエチオピア・ソマリア紛争やザイールのシャバ州への（アンゴラ内にある基地からの）旧カタンガ兵たちの侵攻をめぐって、ソ連と米国、NATO諸国との対立がきわめて激しくなっているときに行なわれたもので、西側諸国がソ連とキューバによる軍事介入をきびしく批判したのに対し、ソ連は逆に「NATO諸国のザイールに対する内政干渉」を強く非難した。

同じころ、『プラウダ』紙上でもブレジンスキー米大統領補佐官がソ連のアフリカ政策を非難したテレビ発言に反駁する「ブレジンスキーの反ソ策動」(5.31付)を発表した。

一方、カーター大統領も、6月7日、アナポリスの海軍兵学校卒業式における演説の中で、「ソ連は対決と協力のいずれをも選ぶことができるが、米国はどちらの選択にも適切に対応する用意がある」と、従来になくきびしいソ連批判を行なった。ソ連はこれに対してさらに「米国政府の現在の政策について」と題する長大な論評を発表し(6.17付プラウダ)，米国支配層内で“冷戦”と軍拡競争を望むグループが優位に立ち始めていると批判した。一方カーター政権もソ連国内における人権抑圧政策をきびしく非難した。

ソ連が「反ソ・ヒステリー」と非難するこのような対ソ警戒心は世界的に高まっており、上記の激しい応酬は1978年のソ連の对外政策をとりまくきびしい状況を示す特徴的なできごとということができるであろう。

たしかに年末に近づくにつれてこの状況はいく

らか緩和し、米ソのSALT交渉も一定の進展を見せたものの、結局は最終的合意にはいたらず、74年11月のウラジオストク会談以来SALTⅡは5年目に入ることとなった。

このような状況はアジアでもけっして例外ではなく、ベトナム・カンボジア紛争や中越紛争が、米ソの直接的対立ではないにしても、年末に近づくにつれて、戦火を見ずには納まらないところまで発展していった。

日中条約調印と米中正常化 アジアにおけるソ連の对外政策遂行に最も鋭く対立しているのはいうまでもなく米国と中国である。とりわけ中国は対ソ政策を世界戦略の基軸にすえ、「ソ連の霸権主義に反対するすべての勢力」を結集することを目指しており、ソ連は米中接近、日中平和友好条約調印に強く反発してきた。従って、予期していたこととはいえ、日中条約調印(8月12日)、米中国交正常化(12月16日発表)によってソ連は強い衝撃を受けた。

ソ連はこの間日中条約締結に反対する猛烈なキャンペーンをはり、ソ連各紙の対日論調はかつてないきびしいものであった。ソ連は中国との同盟の危険をくりかえし強調した。また、対日批判の中心は「日本軍国主義復活」批判におかれ、また近年日本国内で次第に高まってきた「ソ連の脅威」に対する警戒や北方領土返還要求に対しても、「悪質な反ソ・デマ」「報復主義キャンペーン」だときびしく非難している。

ソ連はまた、1月の日ソ外相会談の席上、「日善隣協力条約案」を提示し、園田外相はその検討を拒否したが、2月24日にソ連紙上でこれを一方的に公表、もし日本政府が言うように日中条約がソ連に対するものでないなら事実で示すべきだと、同善隣協力条約の交渉開始をせまっている。

このキャンペーンの中で、ソ連はさらに「米日

「中三角同盟」結成を強く警戒し、また中国指導部の日米安保、自衛隊支持発言にも批判の矛先を向けており、日ソ関係はきわめて冷却化しているが、その一方でシベリア開発に対する日本の協力を求めるソ連の姿勢は依然として変わっていない。

米中関係正常化に対しては、ソ連はブレジネフ書記長とカーター大統領が交換した親書を突然公表した。その中でソ連は、2つの主権国家間の関係正常化は当然だと一応冷静に受止める立場を示しているものの、中国の狙いが明らかな以上懸念が生ずるのは避けられないと指摘している。また米中正常化に関する『プラウダ』は、米国の政策が、かつての米中ソ「三極」構想による中ソ対立を米国に有利に利用する政策から、今や米中日の反ソ同盟をつくろうとする政策に変ったという米国内の見方を指摘している。

さらに、米国の大西洋・インド洋戦略についても、ソ連の分析家たちは、依然として基本的には「アメリカ中心主義」ではあるが、日本とオーストラリアにパートナーとしての役割を果たさせようという方向になりつつあるとみなしている。このためソ連の対日論調はますます険しくなる傾向があるが、同様のこととはオーストラリアに対する論調にも見られ、オーストラリアやANZUSブロックの活動にはきびしい批判を展開している。

中國 ソ連が中国の反ソを基軸に据える対外路線に真っ向から対抗し、激しい非難を浴びせていることは当然のことだが、国内政策面で「四つの近代化」を中心に大きく路線転換をはかった中国の現政権に対しても、中国上層部内では「天安門事件」評価をめぐる論争や毛沢東批判とともに汪東興、陳錫聯、倪志福および華國鋒主席自身がやり玉にあげられ、派閥闘争は激化しているとの見方を示し、しかし反ソのために帝国主義勢力に接近するという点は共通している、と指摘している。(11.7付『プラウダ』)。

そしてモスクワではソ中友好協会などの主催で李大釗、老舎、鄭振鐸など文革中に批判されていた政治家や作家の記念集会や中国共産党第6回大会50周年記念集会などを比較的ひんぱんに開いている(中共第6回大会は1928年にモスクワで開かれた大会で、毛沢東はのちに「學習と時局」の中で「若干の

欠点や誤まりもあった」と農村根拠地の重要性を指摘しなかったことなどを批判している。モスクワでの集会では「毛沢東の冒險主義を批判した重要な大会」と評価した)。この種の集会の開催は、ソ連の毛沢東路線批判キャンペーンの一翼であることは明らかであろう。2月に開かれたソ中友好協会第3回全国会議には、中国革命に参加した元将兵や対中経済援助や文化援助に参加した技師や教員などが出席している。

朝鮮問題 朝鮮問題では、最近ソ連が韓国との接触を深めていることはすでに周知の事実だが、今年は9月にアルマアタで開催された世界保健機構(WHO)の会議に出席する申鉉礪保健社会相にビザが発給された。国際会議出席という限度内ではあるが、韓国の現職閣僚がソ連に入国するのは初めてであり、同行記者2名の入国も許可され、その送稿が連日ソウルの紙面をにぎわした。

もとより北朝鮮はソ連の友好国であり、コメコンにも當時オブザーバーを派遣しており、ソ連も北朝鮮の平和的自主的統一という主張の支持をくりかえし明確に表明しているが、今年9月の国連総会でのグロムイコ外相の演説では初めて朝鮮問題に一言も触れなかったなど、とかくの風評を呼んでいる。

このほか9月に韓国の学者4人もアシュハバードの国際会議に出席しており、韓国側もソ連船の濟州海峡自由通航を認めたと伝えられ、また4月の大韓航空事件の際にはソ連側が好意的対処をしたと朴大統領が感謝を表明するなど、いわゆる「ソ韓接近」をとりざたされる材料はたくさんある。これに対し韓国の朴東鎮外相は「韓ソ関係が急速に改善されているかのような報道があるが、誇張が多く、ソ連にかなりの負担を与えていると間接的に聞いた」と微妙な発言をしている。ソ連側も年末近くなって「朴独裁体制」を厳しく非難する記事を何度も載せ始めるなど若干の変化を見せていく。

「アジア安保」と ASEAN ソ連のアジア政策は、70年代に入って海洋超大国としての力を増大させるに従って、その行動半径は従来の陸続きの地域への進出ないしは影響力拡大から次第に脱

皮して、今や太平洋からアフリカ東岸、アラビア海沿岸から洋上の島嶼までをも対象とする「環太平洋・インド洋戦略」と呼ぶべきものに変貌し、米国と拮抗しつつある。

その意味で今年の後半に入って、アフガニスタンのクーデター(4.27)、南イエメンのクーデター(6.26)、ベトナムのコメコン加盟(6.29)、ソ連・ベトナム友好協力条約調印(11.20)、ソ連・エチオピア友好協力条約調印(12.5)、ソ連・アフガニスタン友好善隣協力条約調印(12.5)、および年が明けて早々のベトナム軍とカンボジア反政府軍「救国民族統一戦線」によるプノンペン陥落(79.1.7)、イランの反王制運動の高揚とパーレビ国王の事実上の亡命(1.17)、などが相次いだことは、ソ連にとってきわめて重要な意味を持つものといえる。

ソ連がこの種の「友好協力条約」締結をその「アジア集団安保体制」創設の重要な構成要素と位置づけてきたことは周知のとおりである。特にアフガニスタンとの条約では、本文(第8条)に「アジアにおける効果的安全保障体制の創設促進」がうたわれたことは、一時影が薄くなりかかっていた「アジア安保」をふたたび積極的に展開する意欲を示したものとして注目されている。政府レベルで「アジア安保」創設に賛成したのはモンゴルに次ぐものであり、条約にその支持を明記したのはもちろん初めてである。

また、ベトナムとの強固な同盟関係が確立されるに従い、ソ越両国が軌を一にして ASEAN をグループ機構として積極的に評価する政策を打ち出したことも、ASEAN の平和中立地帯化構想を「アジア安保」構想展開の一翼として位置づけようとする志向の現われとみなすことができる。また、ソ越両国は ASEAN 諸国を米、中、日、オーストラリアの影響から切り離そうと努力している。

ソ連が ASEAN に対する評価の転換を明確に打ち出したのは、7月初め、ASEAN 各国にあるソ連大使館の広報紙に「ASEAN は今や受け入れるべき現実となった」という論文を掲載してからであり、それがベトナムのファン・ヒエン外務次官の東京における同様の発言と時期を同じくしていたことも注目を集めた点であった。

同広報紙はまた、東南アジアの平和・自由・中立地帯化構想をベトナム、ラオスなどに拡大すべきだと強調している。

それ以後ソ連各紙が ASEAN を評価する本格的論調をしばしば発表するようになったが、その代表的な論評のひとつである「東南アジア——肯定的傾向」(10.29付『ラウダ』)は、「1975年のインドシナ人民の勝利後、(同地域における) 平和的協力、相互信頼のための現実的的前提が生れた」と強調している。(10月4日付『ラウダ』の論評も同様の強調をしているが、そこではさらに「同地域の1国——北京政策の網にかかったカンボジアのみが例外」だと指摘している。)

以上からも明らかなように、ソ連の ASEAN 評価は、インドシナ半島を含めた東南アジア諸国の協力、つまり一言でいえばベトナムと ASEAN の協力を呼びかけている点に特徴がある。

昨年まで、ソ連もベトナムも、ASEAN 諸国への個別のアプローチは積極的に行なっていたものの、グループ機構としての ASEAN に対しては、米国の影響下での軍事ブロック化を強く警戒していたことは周知のとおりである。それがこの時期に今回のような評価の転換をはかった背景には、77年10月のタイのクーデターによって、それまでソ連がきびしく批判していたタカ派のターニン政権からクリアンサク現政権に変わったため ASEAN 自体の状況に変化が生れたこと、そのクリアンサク首相が3月に訪中した際、中国が ASEAN 支持を打ち出したこと、および米国が日本やオーストラリアをパートナーとする環太平洋政策の再整備をはかっていること、さらに日中条約交渉進展や米中接近などがあったと考えられる。

7月の方針転換に先立って5月5日付『イズベスチャ』は「中国—ASEAN：毛沢東主義者の二面政策」という論評の中で、「東南アジアの若い独立諸国は相互の協力を发展させる努力の中で ASEAN を結成した」と評価した上で、「共産主義の脅威から守るという旗の下に同地域に軍事基地を持つ米国」と「大量の経済進出をはかる日本」が ASEAN への影響力を得るために必死になってしまっており、最近「同地域の勢力争いに北京が加わって外交攻勢を展開している」と指摘し、さらに「北京外交にとって特別の地位を占めているのは

タイである」と述べている。同論評は、中国が各国で武装反乱をあおり、華僑を「第5列」として利用していると警告し、ソ連とその他の「平和的社会主义諸国との協力によってこそ ASEAN は主権を強められる」と強調している。

このようにアジアにおけるひとつの争点と化した感のある ASEAN 諸国には、今年は米国、中国、ベトナム、カンボジアの政府代表が相次いで訪問している。ソ連からもフィリュービン外務次官が3月と10月の2回にわたって同地域を歴訪した。同次官の同年2度目の歴訪は、ソ連の対 ASEAN 方針転換以後、これを改めて各國に説明するために申し入れていたものだが、ASEAN 各国側は今回はきわめて慎重な態度を示し、いったんは9月中旬に設定されたものの ASEAN 側の要請で10月下旬に延期された。ソ連の進出に対する警戒と、ベトナム・カンボジア紛争、中越紛争の激化が ASEAN 諸国の態度を慎重にさせたものといえよう。

タイのクリアンサク首相は新任のクズネツォフ駐タイ・ソ連大使と8月に会見した際、ソ連側が提案した文化、経済協力の2協定締結について「いまのところソ連との間でいかなる協定も結ぶ必要はない、ケース・バイ・ケースで十分だ」と答えている。

また10月末のフィリュービン次官のタイ訪問を前に『バンコク・ポスト』は社説で、「われわれは ASEAN に対する超大国による干渉を望まない、ソ連はベトナムのみならずこの地域のすべての国に武器援助を停止すべきだ」と論評した。

一方中国は、「フィリュービン次官の東南ア歴訪についてソ連の宣伝機関は極力目立たぬよう努める一方、これと対照的にベトナム首相の同地域訪問については大仰な宣伝を展開した、これはソ連がベトナムを“東南アジアの前哨拠点”としているからだ」と批判し、ベトナムはソ連が ASEAN に送りこんだ「トロイの馬」だときめつけている。

インド インドとの関係は、ガンジー政権時代にはソ連のアジア政策の基軸をなすものであつただけに、デサイ政権の“ソ連ばなれ”をなんとかくいとめようと、ソ連は相当の気を配っている

様子がうかがえる。特に同政権が中印関係正常化への意欲を見せていてことに対し、ソ連は「北京は中印関係正常化が自動的にソ印関係悪化をもたらすことを狙っている」(9.29付イズベスチヤ)と強く牽制し、インド国内の中印関係正常化慎重論者たちの中国非難を再三にわたって大きく報道する一方、デサイ政権に対して積極的な経済協力の姿勢を見せている。特に両国の貿易高は77年にはいっきょに40%も増大して9億ルーブルを越え、78年もさらに17%程度増える見通しで、発展途上国としてはソ連の最大の貿易相手国となったばかりでなく、80年までにはこれをさらに1.5倍から2倍に増大させることで合意しており、またソ印経済協力のシンボルともいるべきボカロ、ビライ両製鉄所の拡大工事をはじめ、経済援助もふたたび活発化している。ソ連の対印経済援助は、ガンジー政権末期には、返済額の累増やルピー＝ルーブル交換率をめぐる交渉が難航したこともあるて、むしろ低滯化する傾向を見せていたが、この交換率の問題も11月に10ルピー＝1ルーブルというソ連が大幅に譲歩した形で結着を見ている。

こうしたなかで、『イズベスチヤ』は、デサイ政権誕生1周年を記念した論評(3.23付)で、当初の“ソ印関係悪化”という一部の憶測は同政権によってくつがえされ、両国の協力関係はその後も着実に発展していると強調している。

なお、ソ連が大いに気をもんだ印中関係正常化は、79年2月にバジパイ外相が中印国境紛争以来初の訪中をしている最中に中国軍のベトナム侵攻が始まるという最悪の事態が生じ、頓挫した。(同外相は当初10月末に訪中する予定であったが、同外相の急病で延期されていた。)

ベトナム ソ連・ベトナム友好協力条約締結は、その直前まで ASEAN 諸国を歴訪していたファン・バン・ドン首相がベトナムの自主独立外交を強調していただけにかなりの衝撃をアジア諸国に与えた。同条約は他の国の場合と同様に「有事協議条項」を含む軍事同盟的色彩が強いものと各方面から指摘され、またかつてソ印友好協力条約締結直後にインドがバングラデシュ独立への軍事介入をした例を指摘するむきもあったが、ベトナムは12月3日に「カンボジア救国民族統一戦線」結

成を報道し、ベトナムの支援を受けた同戦線は79年1月8日、プロンペンを陥落させた。

また、条約締結の翌日の『ニャンザン』は「同条約によってベトナムとソ連の運命は結ばれている」とソ越運命共同体を強調している。

ベトナムにソ連援助でミサイル基地が建設されたという報道(ファンケ、ハイフォン近郊)もこの間少なからず流され、ラオスにもレーダー基地(サバナケット)や空港(ジャール平原)がソ連援助でつくられたと伝えられている。また軍事物資や人員の大空輸作戦や(8月下旬)ハイフォン港への軍事物資輸送、あるいはソ連軍用艦2隻のベトナムの供与といった報道もあり、注目のソ連艦隊によるカムラン湾使用説も香港『文匯報』などで伝えられている。ソ連側はカムラン湾使用を全面的に否定しており、ソ連駐タイ大使は「ソ連の軍事顧問はベトナム、ラオスに1人もいない」と言明している。米政府筋もソ連軍がカムラン湾を使用している兆しはないと述べている。

一方、ソ連のベトナムへの経済援助も最近増大しているようで、貿易高も77年は約4億ルーブルに達し、78年は5億ルーブル近くに上る見通しである。これはベトナム統一前の約2倍にあたる。11月3日のソ越友好協力条約調印の際には、中国が援助を停止したタンロン橋建設完成などを含む6つの経済・技術援助協定が同時に調印されており、また、コメコン諸国も中国が援助停止した諸施設建設の引継ぎをおこなうことを10月に決定している。

アフガニスタン アフガニスタンの場合は4月のクーデター以前からソ連との関係が緊密で、ソ連の援助件数は発展途上国で最高であった。政変後ソ連各紙は同国の「民主革命」の成果を連日のように報道しており、5月には経済・技術援助をさらに拡大する協定に調印している。貿易高もソ連1国でアフガニスタンの全貿易高の約半分を占めていたが、これをさらに増大させることが取決められた。

西側報道によると、4月政変後アフガニスタンには約2500人のソ連軍事顧問が入国し、軍の主要ポストを掌握していると伝えられたが、タラキ議長は「ソ連は一度も内政干渉をせず、いっさいの

政治的条件なしで経済援助を与えてくれている」と同国の独自性を強調する発言をくりかえし行なっている。

島嶼国家 最近は南太平洋等の洋上の小島が独立するケースが目立っているが、ソ連も環太平洋・インド洋戦略の一環としてこれらの島嶼国家への関心を高めている様子がうかがえる。これらの国々にの場合、独立といつても旧宗主国とのきずなが深いものが多いが、セーシェルやマダガスカルのように急進路線をとっている国もある。

『プラウダ』紙上でも、これらの国々について地図入りでかなり大きく紹介するケースがふえ、半年分をざっと見ただけでも、コモル(6.10付)、マダガスカル(6.25付)、ココス島(8.18付)、セーシェル(8.23付)、東サモア(10.21付)などがある。また7月にはソロモン諸島の独立を承認し、10月にはツバル独立に際して外交関係樹立の態度を表明した。

特にインド洋西岸に位置するマダガスカルの場合は、1975年にラツィラカ大統領が誕生して以来、銀行や外国企業の国有化などを推進しており、11月のマダガスカル独立会議党大会にはソ連はじめ東欧その他の共産党代表団が出席、「インターナショナル」の演奏とともに開幕したと報道され、11月23日にはソ連・マダガスカル友好協会(会長=ロマネンコ宇宙飛行士)も設立された。ラツィラカ大統領は6月29日にソ連を公式訪問しており、ブレジネフ書記長と会談し、共同コミュニケを発表している。

同じくインド洋上のセーシェルも77年6月に左翼政権が誕生し、ソ連はこの小島に30人以上の大使館員を送り込んでいる。『デーリー・テレグラフ』が7月にソ連が同国で潜水艦基地建設の調査を行なったと報道した事件があったが、『イズベスチヤ』もセーシェル共和国ルネ大統領も「悪質なデマ」と厳しく反論した。

しかしソ連が昨年モルディブのガン島を100万ドルで借用したと申し出たのは事実のようで、同国のジャミール外相は今年10月に記者会見の席上「ある東欧の国からそういう申し出があったが、モルディブは大国の軍事基地建設を認めない」と発言している。

重要日誌

ソ連 1978年

1月

2日 ▶『プラウダ』はカンボジアを非難するベトナム政府声明全文掲載。

3日 ▶タス通信は、中国がカンボジア軍の対越国境軍事行動に軍事顧問を参加させるなど、両国の紛争をあおっていると非難。

▶バンコクのソ連筋は、カンボジア国内に反政府勢力が存在しており、カンボジアの言うベトナムの侵略とは、同勢力への間接的支援だ、とベトナム側の内政干渉を示唆。

4日 ▶ソ連の旅客機 IL 62 がハノイのツード国際空港に初着陸。モスクワ～ハノイ間12時間で、従来より6時間短縮。

5日 ▶ソ連のフィリピン駐在ミハイロフ大使、信任状提出。

6日 ▶同日付『プラウダ』は、ベトナム・カンボジア紛争に関するファン・バン・ドン・ベトナム首相の記者会見での発言を詳細に報道。

▶モスクワ放送は「日ソ間に長期経済協力の原則に関する協定を結ぶ時期に来ている」と強調。

▶『国際生活』誌1月号は、園田外相訪ソ前に「善隣と友好——ソ日両国の利益のために」と題する長大な論文を発表、「平和条約ないしはそれに類する条約」締結を提倡。しかし条約締結の最大条件として日本側の主張する対ソ領土要求が障害となっていると批判。また日中条約締結は北京の反ソ政策に加担するものだと牽制。

7日 ▶『プラウダ』は日本における対ソ領土要求キャンペーンを非難。

8日 ▶園田外相、日ソ定期外相会議のため訪ソ——9日から外相会談(～11日)。ソ連側は「ソ日善隣協力条約案」を提出したが、日本側は検討を拒否。北方領土問題で対立し、共同声明は見送り。

▶全ソ船舶輸入公団が揚力8万トンの超大型浮ドックを石川島播磨重工に発注したことにつき、防衛庁筋はソ連海軍が53年中にも空母を極東に配備するのではないかと観測。

▶『プラウダ』は「危険な情勢」と題するベトナム・カンボジア紛争についての論評を掲載、カンボジア軍の「攻撃行動」を非難、「緊張激化の支持者は危険な敵意の火元に油をそそぎ、この紛争を利用しようとしている」と中国を暗に批判。

▶スリランカの首相特使ジャヤウイクレマ民事行政・

内務相、モスクワでコスイギン首相と会見。

10日 ▶日本の運輸省は、ソ連海運の運賃ダンピング攻勢を規制する対抗立法の検討を開始。

▶APN通信は、ベトナム・カンボジア紛争の責任は、北京に盲従するプロンペンの外交路線にあると非難。

11日 ▶防衛庁はソ連海軍の新鋭ミサイル駆逐艦クリパックII型が枕崎沖を北上し、太平洋艦隊に配備された模様だと、同艦隊の増強ぶりを発表。

▶『プラウダ』は、ブレジンスキー米大統領補佐官のベトナム・カンボジア紛争は「中ソの間接的な衝突の初のケースだ」との発言を非難。

13日 ▶『プラウダ』は北京指導部が華僑問題で会議を開き、彼らを通じてアジアで中国の外交路線を展開し、その資本を「四つの現代化」に利用するため、華僑の活動を活発化させようとしていると非難。

14日 ▶『プラウダ』はモンゴルで1973年2月に創設されたソ連・モンゴル合弁企業「蒙ソ有色金属」(総支配人=N. M. ルーニン)の成果を讃え、社会主義的経済統合の模範と評価。

16日 ▶クナエフ・ソ連共産党政治局員(最高会議幹部会員)を団長とする党・政府代表団、北朝鮮の招きで平壌に向かう。

▶ソ連のメンデレビッチ特使、インドを訪問。バジペイ外相とインド洋の軍縮問題に関する協議を行う(～18日)。

▶ソ連の対モンゴル技術援助で建設されるウランバートルニバヤン・ウルギー間無線通信幹線(約2000キロ)の中継ステーションの礎石式がおこなわれ、ツエデンバル首相が出席。(タス)

18日 ▶北朝鮮の大化学センター咸興市の肥料コンビナートがソ連の援助で一新され、100万トン以上の化学肥料が生産されるようになった。(『プラウダ』)

▶『『プラウダ』はインド洋軍縮問題に関する「焦眉の問題」と題する長大な論評を発表。

19日 ▶インド共産党国民評議会(CPI)のモヒト・セン中執は、今年の党大会の中心課題はインドの左翼勢力の統一戦線創設問題だとタス通信記者に語る。(同趣旨タス報道は30日にも)

20日 ▶平壌訪問のソ連党・政府代表団、金日成主席にブレジネフ書記長の親書を手交、レーニン勲章を贈呈。

▶『人民日報』は、タス通信の中国軍事顧問がカンボジア軍に参加していると報道を否定。

►米ソ・インド洋軍縮交渉のソ連代表メンデレビッチ氏、スリランカを訪問。同外務省で同問題を協議（～23日）。

►『極東の諸問題』誌は「極東の真珠」と題する南千島の開発状況についての論文を発表。

21日 ►『イズベスチヤ』は中国の「三つの世界」論を批判するニコラエフ署名の長文の論文を掲載。

►モスクワ外交筋によると、ソ連当局は外国人に旅行を禁じていた都市、地域の多くを開放するとともに、カザフ、キルギス、アムール地方など中国国境地域への旅行の禁止を決定。

22日 ►『プラウダ』は、タイのクリアンサク首相がソ連との友好関係発展を望み、東南アジアの平和と中立に対するソ連の政治的支持の重要性を指摘したと報道。

23日 ►インドを訪問したソ連対外友好文化交流協会連合会代表団、デサイ首相と会見。

►東京で日ソ科学技術協力委員会の第1回委員会開催。「原子力」「農業」の2分野の専門家会議がおこなわれたが、具体的協力項目は煮つまらず。

24日 ►日米安保問題会議の席上、米側がソ連は80年には空母を極東に配備し、バックファイア戦略爆撃機も近く配備すると通告したことを、同会議出席者筋が表明。

25日 ►ブレジネフ、コスイギン両首脳、インドの共和国記念日に祝電。モスクワでも記念集会開催、クズネツォフ政治局員候補・最高会議幹部会第1副議長らが出席。

►『プラウダ』のゲオルギエフ論文は、「中共第11回大会後、中国の指導者はますます激しくソ連の平和愛好对外政策を攻撃している」と非難。

►タス通信は中国の『解放軍報』の“風派”“溜派”“震派”批判に関して「権力闘争が依然として激化している」と報道。

26日 ►バングラデシュ・ソ連友好協会主催による外交関係樹立6周年記念行事、ダッカで挙行。

27日 ►ブレジネフ議長、タイの国家祝日に国王あて祝電。

28日 ►日本外務省は、ソ連原子炉衛星のカナダ墜落に関連し、事前通報がなかったと駐日ソ連大使館に抗議。

►ソ連軍高官、ラオス訪問——パブロフスキー国防次官兼地上軍総司令官を団長とするソ連軍事代表団がラオス公式訪問のため出発。29日、カムタイ・シハンドン国防相と会談。

►カケエフ・ソ連对外貿易銀行副総裁以下のソ連代表団がインドを訪問、ルピー・ルーピル交換率について交渉。

29日 ►インドのバジパイ外相、「中国がインドの記者団を中国へ招待した」と発表。

►日本社会党系の日ソ友好4団体の代表団が訪ソ（松井対文協理事長、横山日ソ親善協会理事長、角屋日ソ議連事務局長、横川日ソ貿易会会长）。

30日 ►ソ連筋によると、北方4島など南千島の長期的総合開発に関する会議が開かれ、巨額の開発資金投入の閣議決定が行われた。

31日 ►タス通信は、鄧小平・中国副首相のビルマ、ネパール訪問は「アジアにおける霸権主義の強化」をめざすものだと論評。

►モスクワでソ連の対ベトナム海上輸送協力に関する会議議事録に調印（78度の貨物輸送量合意）。

2月

1日 ►『プラウダ』は日本の軍事力強化と日米軍事同盟の拡大を批判するクラシン論文を発表（2.7付『イズベスチヤ』も同趣旨論文）。

►『イズベスチヤ』は、稻村総務長官の北方領土視察を、日ソ関係発展の妨害者を利用するだけと非難。

2日 ►『プラウダ』は、モンゴルの燃料エネルギー省や農業省など16の省がソ連の対応各省と「直接的関係」を打ち立て、ソ連の省はそれぞれウランバートルに出先機関を設置して年間計画を共同で定め、各省で共同作業を行っているおかげで、大きな成果をおさめていると報道。

►『プラウダ』の国際評論欄はシャム湾で行われているタイ海軍と米英の合同演習を、米国がASEANを軍事同盟化する企みの一環と非難。最近米国がタイへの経済援助を増大させ、ウォーカー大統領補佐官がこれら諸国を歴訪したのは、タイ新政権を含めASEAN諸国が次第に独立した外交路線を展開し始めたからだと論評。

►ブレジネフ議長、ビルマ独立30周年でネ・ワイン大統領に祝電。

►ソ連政府は日本政府に対し、「原子炉衛星はアリューシャン列島周辺で大気圏に突入の予定で、日本に事前通告する必要は認めなかった」と回答。

►エリューチン・ソ連高等・特別中等教育相インドを訪問。チュンデル・インド教育相と両国の大学による合同科学研究プロジェクトについて協議。

3日 ►ソ連は1978年にインドに原油150万トン（約1億3500万ドル）を輸出する協定をニューデリーで締結（対印原油輸出量として最高）。

4日 ►タイ外務省筋、これまで拒否してきたソ連武官のバンコク駐在を許可したと発表。タイ武官のソ連駐在も認められる。

6日 ►イリイショフ駐タイ大使、クリアンサク首相と会談、文化協定締結と舞踊団の相互派遣を提唱。クリア

ンサク首相は、同協定調印の前に国家安全保障会議と内閣とで十分協議しなければならないと記者団に語る。

▷インドの駐ソ大使、コスイギン首相を訪問、ブレジネフ書記長、コスイギン首相への訪印招待状を手交。

7日 ▷イリイチョフ駐タイ大使、タイのナーム商務相にタイ産ホタル石購入量の大枠拡大の意向を伝えた。

▷中ソ国境アムール川地域で新たな衝突があったとの西側報道をタス通信は「でっち上げ」と否定。

▷米ソのインド洋非武装化交渉(第4回)、スイスで開始。

▷ソ連オリンピック委員会代表団(団長=ラグンスキーハ副委員長)、ラオス訪問(～11日)。

▷スリランカ独立30周年記念集会、モスクワで開催。

▷ソ連スポーツ体育委員会代表団(ラグンスキーチーム)、1週間のベトナム訪問を終了。

8日 ▷ベトナム・カンボジア問題について、『プラウダ』は両国の話し合いによる平和解決を呼びかけ、ベトナムの「抑制と忍耐」を称賛する一方、カンボジアが交渉を拒否し武力攻撃をくり返していると非難。

▷ラオス情報・宣伝・文化・観光省印刷出版局代表団(団長=ブーシュウォンサク局次長)ソ連訪問に出発。

10日 ▷ベトナムとソ連の高等中等教育省間の協力協定(両国の学位、科学称号等の等格化協定)およびベトナム人のロシア語・文学学習に関する議定書、モスクワで調印。

▷民社党佐々木委員長、ポリヤンスキード大使と会談、「ソ連の対韓国政策」「日本のナショナリズム抬頭へのソ連の対応」等を含むアジアの地域安保構想について協議を行うことで一致。

11日 ▷ソ連、フィリピンに低利の融資つきで原子力発電所建設の援助を申入れ(マニラ『デーリー・エクスプレス』)。なおバターン半島の同原発建設をめぐって、『プラウダ』(1・24付)は、米ウェスチング・ハウス社が11億ドルで契約したが実際の経費は3億2000万ドルにすぎないと、フィリピン実業家エルミノ・デシニ氏らをめぐるスキャンダルをくわしく報道していた。

12日 ▷シャム湾での米・タイ合同演習と近く行われる南シナ海での米英合同演習はインドシナ情勢の激化に向けたものだと『プラウダ』が論評。

13日 ▷日ソ漁業協力協定交渉(15日～)の松浦代表(水産庁海洋漁業部長)モスクワ着。

14日 ▷ソ連経済代表団(団長=ルビエンコ对外経済関係国家委員会副委員長)、ラオスを訪問(～18日)。17日、経済・技術援助協定調印。

▷ソ連作家代表団(フォニヤコフ団長)、ベトナムを訪問。

▷レニングラード代表団(団長=ロマノフ党政治局員・レニングラード州第一書記)ベトナムへ出発。17日、姉妹都市関係を結んだホーチミン市訪問。

▷ソ連平和擁護委員会がベトナム・カンボジア紛争に関するベトナム政府声明支持の声明を発表。15日には同AA連帶委員会、20日にはソ連・ベトナム友好協会も同様声明。

15日 ▷外資審議会総会は日ソ合弁の輸送会社「日ソ国際輸送」(ニソトラ)の設立申請の不認可を決定。

16日 ▷ハルデマン元米大統領補佐官は近著の中で、1969年の中ソ国境紛争の際にソ連は核兵器の先制攻撃をかけようとしたし、米国が思いとどらせたと暴露(『ワントン・ポスト』)。17日のタス通信はこれを全面否定。

▷バンダラデシュ貿易代表団(団長=マティル・ラーマン商業次官)訪ソ。22日、第7次貿易議定書に調印。

▷ビエンチャンでラオス・ソ連友好協会創立2周年記念集会開催、ポンビチト副首相、サイナセン農相・同協会会長が挨拶。

17日 ▷ブレジネフ議長、スリランカのジャヤワルデネ氏の大統領就任に祝電。

▷モスクワでソ中友好協会第3回全国会議開催。中国革命に参加した元将兵、経済文化協力に参加した技術者、教育関係者などが出席、党の対中国政策支持を声明。なお駐ソ中国大使館員も出席。

18日 ▷ソ連共産党中央委宣伝部代表団(団長=シェブリク副部長)、18日までベトナムを訪問。

▷ベトナム人民軍代表団(団長=チャン・バン・チャ副総参謀長)、ソ連海軍建軍60周年記念式典参加のためモスクワ向け出発。

▷モスクワ放送はビルマ・ソ連国交樹立30周年を記念して友好と協力を強調。

20日 ▷印ソの78年貿易議定書調印。78年の両国貿易高は昨年の90億ルピーを17%上まわる105億6000万ルピーとなる予定。

▷ポリヤンスキード大使、安倍官房長官と会談、日本条約の内容や日本政府の姿勢をただした。

22日 ▷北朝鮮の吳振宇国防相、ソ連建軍60周年記念行事参加のため訪ソに発つ。

▷ポリヤンスキード大使、福田首相に会見、ブレジネフ議長の親書を手交。善隣協力条約の意義を強調。

23日 ▷日ソ善隣協力条約案を公表——『イズベスチャ』は1月の日ソ外相会談でソ連側が提唱した「ソ日善隣協力条約案」全文を公表、日本政府は検討拒否を確認。

25日 ▷アルヒポフ副首相、インド訪問——ソ印経済協力協定の協議とソ連援助によるボカラ製鉄所第3熔鉱炉の火入れ式出席のため。

▶『プラウダ』、ふたたび日本の軍国主義化傾向非難の報道。

28日 ▶ベトナムの体育スポーツ総局代表団(団長=レ・ドク・チン局長)、80年オリンピック組織委の招きで訪ソ。

▶ソ連科学アカデミー東方学研究所で東方の詩人ムハマド・イクバル生誕100周年記念学術会議を開催、インド、パキスタン両国大使が出席。

3月

1日 ▶『プラウダ』はファン・バン・ドン・ベトナム首相のインド訪問とデザイ・インド首相との会談の成果は、アジアの平和に重要な意義を持つと強調する論評を発表。

3日 ▶『プラウダ』は日ソ善隣協力条約案公表に対する園田外相らの発言に強く反発、「日本政府はソ連と敵対する道を歩む一方で、米国との同盟を強化し、中国と反ソ同盟を結ぼうとしている」と非難。

4日 ▶インドネシア、ソ連と借款協定調印(ジャカルタ)。金額225.62万ドル、中部ジャワ、ムリチャ水力発電所企画設計作業用。

6日 ▶ソ印第4回経済・科学・技術協力委員会終了——ソ連側代表アルヒポフ副首相、インド側バジパイ外相。合意事項: アンドラ・プラデシュ州のアルミニウム・プラント建設協力、ピサカバトナムの熔鉱センター建設協力、トリプラの石油探査協力、ビライ、ボカラ両製鉄所の近代化協力など。

▶ソ連は外務省は松原駐ソ公使に、日本政府の北方領土返還要求推進を非難する口上書を伝えた。これに対し同公使は20日、日本政府の反論の口上書を伝えた。

▶『プラウダ』は中国の第5期全人代閉幕をくわしく報道、新憲法は「四つの近代化」を成文化すると同時に、毛沢東の個人崇拜を一層強固にすることを狙っている、と批判。

▶『プラウダ』はバングラデシュ共産党30周年を称える論評を発表。同党はバングラデシュ独立に巨大な貢献をし、77年4月のジアウル大統領が発表した「19項目綱領」を基本的に支持し、経済的困難克服に協力したが、77年10月のクーデターに参加したとの偽りの口実で非合法化された、しかし同党は過去も現在も熱烈な愛國者である、と同党支持を表明。

7日 ▶ブレジネフ議長とネ・ワイン・ビルマ大統領、両国外交関係樹立30周年で祝電交換。

8日 ▶フィリュービン外務次官、シンガポールを訪問。リークアンユー首相らと会談。

▶ソ連共産党中央委組織幹部代表団(団長=ラズウモ

フ組織部副部長)、ベトナムを訪問。

▶『プラウダ』は「米国はアジアからいかに“退去”しているか」と題する論評で、米国の現政権は「グアム」「太平洋」両ドクトリンを借用しつつ、実際には「パートナーシップ」思想の復活を図っていると米アジア戦略を批判。

9日 ▶モンゴルも宇宙飛行士訓練——モンゴルのチャドラー・アカデミー会員は、ソ連政府が宇宙ロケットや基地の乗員にモンゴルを含めるよう提案したことに対する感謝し、すでに宇宙飛行士候補が選出され、訓練に入っていると述べた。(プラウダ)

10日 ▶ブレジネフ議長は中国の葉劍英全人代常務委員長の就任に祝電。

11日 ▶ブレジネフ議長とコスイギン首相はインド政府の招請を受諾、今冬訪問する旨を訪印したアルヒポフ副首相を通じて伝達。

▶フィリュービン外務次官、タイを訪問。

12日 ▶米韓合同軍事演習「チーム・スピリット」に対し、『赤い星』は北朝鮮への大規模な軍事挑発で、在韓米軍撤退は全くの策略だと非難。

13日 ▶フィリュービン外務次官、マレーシア訪問(～16日)。

▶総評は今年から北方領土返還要求の国民運動展開を決め、同日の幹事会で9日に根室で全国集会開催を決定。

14日 ▶モンゴルの首都にコメコン諸国協力でスーパーマーケットを建設、その従業員180人はモスクワのスーパーで1ヶ月間の実習をおこなった。(プラウダ)

15日 ▶ラオスのソト・フェトラシ駐ソ大使、信任状を提出。

▶日ソ外相会議に関する『ノーポエ・ブレーミヤ』誌論文は、「領土問題は関連の国際諸協定で解決すみ」との見解を改めて強調。(タス)

16日 ▶ソ連・朝鮮経済文化協力協定29周年記念集会モスクワで開催。

▶モンゴル訪問中のソ連軍代表団(団長=グサコフスキー上級大将)、ツェデンバル議長と会見。モンゴル人民軍建軍57周年祝賀行事に参加。

17日 ▶モンゴルのエンドン外務次官は、モスクワでマリツエフ外務次官と両国関係および国際問題について協議。

18日 ▶タス通信はバンコクで行われたESCAPの終了について、参加各国は社会体制の如何にかかわらず全ての国との互恵関係の発展の必要性を強調、特にメコン・デルタ開発委員会の活動再開への努力を高く評価した、と報道。

19日 ▶『プラウダ』はバンコク特派員のルポルタージ

ュの中で、バンコク港に昨年入港した3000隻余の外国船の約10分の1はソ連船であったと報道。

20日 ドソ連の関係正常化提案、中国が拒否——タス通信はソ連最高会議幹部会が中国全人代常務委員会あてに第5期全人代大会直前の2月24日に国家関係正常化を呼びかけるメッセージを送ったが、3月9日に中国側はこれを拒否する回答をよこしたと発表。同メッセージはハイレベルの代表団で早急に声明文をまとめることを提案、場所は北京でもよいとしている。

♪インドのバフガナ石油化学相は東部油田開発用にソ連から受取った掘削パイプ1150トンの76%が欠陥品であると上院で報告。

♪パキスタン外務省代表団（団長＝ニヤズ・ナイク書記官）、ソ連外務省で国連軍縮特別総会に関する諸問題で意見交換（～21日）。

♪パキスタン商業省のM.マスード書記官はモスクワでパトリChef对外貿易相と両国の貿易・経済協力関係について会談。同日商品交換議定書に調印。1978年の両国の貿易は前年と比べ大幅に増大する予定。ソ連の対パキスタン輸出は、トラクターを含む機械や設備、肥料、テレビその他で、パキスタン側は綿紡績や織物など民族産業の製品を輸出する。（イズベスチヤ）

21日 ドコスイギン首相はシベリアを経済視察。オレンブルグ、チュメニ、クラスノヤルスクの各州を歴訪（～27日）。

22日 ドソ連ラオス友好協会代表団（団長＝マスリン同協会会长）、ラオス訪問（～29日）。

♪スリランカ共産党第10回大会にソ連党代表団が出席、ボジュル団長（中央委員、モルダビア党第一書記）が挨拶。

♪ハノイの住宅建設のためにソ連の援助で住宅建設コンビナート（能力10万平米）が建設中。（プラウダ）

23日 ドソ連はシンガポールとの貿易不均衡是正のために、原綿、染料、新聞用紙、宝石、工業機械設備の輸出を目指し、すでに原綿処理工場や宝石研磨工場の建設をめぐってシンガポール当局と協議を開始した、とドクチャエフ在シンガポール通商代表が語る。

♪バングラデシュの鉄鋼エンジニアリング公社、ソ連とエレクトロン技術援助議定書調印。

♪インドのジャナタ党政権誕生1周年をむかえ、『イズベスチヤ』は、当初の「ソ印関係の悪化」という一部の憶測は同政権によってくつがえされ、両国の協力関係はインドの国益に合致するとの同政権の声明はその後も着実に実行されている、と強調。

24日 ド福田首相が日中条約交渉再開に踏切ったことに對し、タス通信は「一部勢力が北京の無法な圧力に屈服

し始めていることを示す」と非難。

26日 ドソ連書簡と中国の返書を中国が公表——『人民日报』はソ連最高会議幹部会が全国人民代表大会に送った中ソ関係正常化に関するメッセージ全文と中国側返書（3月9日付）およびこれに関する人民日报評論員論文発表。「ソ連が真に関係改善を望むなら国境のソ連軍を60年代初期の状況に戻すべきだ」と拒否、「ソ連提案の狙いは国際世論を欺くため」と非難。

♪バングラデシュの油田探査へのソ連の協力は独立前の1962年から続けられ、現在9ヵ所のガス田が発見されている。（イズベスチヤ）

27日 ドソ連サッカーチーム17人、バングラデシュ訪問。各地で親善試合。

♪モスクワ放送は「鄧小平副首相のビルマ訪問終了の翌日にビルマ・中国国境地域のビルマ反徒の攻撃が始まった。口先で友好と善隣を唱えていたとき、北京は反徒の攻撃準備を援助していたのだ」と報道。

28日 ドブレジネフ書記長はシベリア・極東地方視察のため、ウスチーノフ国防相らと汽車で出発。

♪アリエフ・ソ連党中央政治局員候補・アゼルバイジャン党第一書記ら党代表団、インド訪問。31日開かれるCPI党大会出席のため。

♪クタホフ・ソ連国防次官兼空軍総司令官、インドを公式訪問。訪印中、レッディ大統領、ラム国防相と会見、各地の空軍基地視察。

30日 ドソ連党機関誌編集局次長、ベトナム訪問を終え帰国。

31日 ドブレジネフ書記長、チュメニ、オムスク視察ののちノボシビルスク着、党・経済活動家と懇談、ミサイル基地で同部隊の演習を観閲。

♪ラオスの国土の70%を占める森林を探査・開発するためのソ連閣僚会議森林國家委員会の専門家による4ヵ月以上にわたる空からの調査が完了。（プラウダ）

♪『イズベスチヤ』は、アメリカの在韓地上軍の撤退は、アジアにおける米軍事力を減退させるものではなく、また同軍撤退にかかわってソウルの軍事力近代化が促進されることによって朝鮮半島の緊張は一層激化する、と論評。

♪北京・漢口鉄道労働者ストライキ55周年記念の夕べがソ連対文協、ソ中友好協会の主催でモスクワで開催。

4月

1日 ド『プラウダ』は「現実と虚構——ソ中国境調整問題について」と題する大論文（無署名）を発表、「ソ中國にいかなる領土問題もない」と強調し、中国側が国境地帯からのソ連軍撤退を関係正常化の前提としたことに

反論。

▶『ニューヨーク・タイムズ』はウイーン駐在中国政府当局者の言明として、台湾とソ連の秘密交渉が同地で行われていると報道。なお台湾の権威筋はこの発言を否定。

▶インドを公式訪問したソ連のクタエフ空軍総司令官がインドに最新鋭ミグ23の売却を提案したとインド紙が報道。

▶インドを公式訪問中のソ連最高会議代表団（団長＝シチコフ同連邦会議議長）はレッディ大統領、デサイ首相、バジバイ外相らと会談。

▶パキスタン当局が政治活動禁止令を延長させたことについて、『プラウダ』は、国民各層の不満が強いため、パキスタン当局は民主的自由を制限し、大資本の活発化を促していると報道。

2日 ▶中国の葉劍英・全人代常務委員長がブレジネフ議長に感謝の返電。（タス）

▶イシコフ農業相、ニュージーランド訪問。4日新漁業協定調印。

3日 ▶シベリア視察中のブレジネフ書記長はウスチノフ国防相とチタのサバイカル軍管区司令部を訪問、軍幹部と戦闘準備体制、政治教育について話し合った。

▶ウォロンツォフ新駐印大使、信任状提出。

▶ラオスのナムグム高圧送電線建設の技術的・経済的調査のためのソ連援助に関する議定書がビエンチャンで調印。

4日 ▶タス通信は、金丸防衛庁長官が国会答弁で“ソ連の軍事的脅威”を強調したこと非難。

5日 ▶ブレジネフ書記長、ハバロフスクで陸・空軍の特別軍事演習を視察。

▶ベトナム政府はモスクワ大学に「友好」勲章を贈呈。グエン・フィ・キエウ駐ソ大使は、ベトナム留学生がすでに数千人もソ連の大学・専門学校を卒業、そのうちモスクワ大学卒業生は700人余で、さらにそのうちの120人は博士または修士になっていると感謝。

6日 ▶ブレジネフ議長、「パキスタンの日」にあたりチョードリ大統領に祝電。

7日 ▶シベリア視察中のブレジネフ書記長は、ウスチノフ国防相、ゴルシコフ海軍総司令官と太平洋艦隊の海上演習を視察、巡洋艦「セニヤビン提督」号上で演説、SALTⅡでソ連に不利な条件は受けないと強調、中性子爆弾は攻撃的核兵器だと米国に警告。

10日 ▶『プラウダ』は、3日にブリュッセルで調印された中国・欧州共同体(EC)貿易協定を北京とNATOの軍事協力の前ぶれと非難。

11日 ▶中川農相はモスクワで行われている日ソ漁業交

渉に出席のため訪ソ。

▶在日ソ連大使館は日本語広報誌『今日のソ連邦』創刊20周年記念レセプションを開催。

▶バングラデシュのゴラサル火力発電所に対するソ連援助の協定調印。

▶アエロフロートはこのほどモスクワ=平壌間の途中無着陸直航便(IL-62型)を開設。これまで同航路にはTU154型が就航、途中何度も着陸していた。

▶ラオスはソ連から放送局、技術専門学校などの建設で援助を受けており、さらにファパン州のネン河の車道橋やビエンチャンの近代的ホテルがソ連の援助で建設中であると、サナン・スチャク通信・公共事業・運輸相がプラウダ特派員に語った。

12日 ▶シンガポールのケッペル造船所は全ソ船舶輸入公団とソ連船8隻(1050万\$ドル)の修船契約に調印。

▶シンガポールのコンセシオ駐ソ大使は、ハイジャック防止協定と民間航空の安全妨害行為防止協定の批准書をソ連政府に寄託。

17日 ▶中国・ソ連の1978年度バーター支払協定調印。

18日 ▶ソ連観光代表団がラオス友好訪問(～5月3日)。

▶バングラデシュでソ連映画祭(於ダッカ、1週間)。

19日 ▶ラオス人民革命青年同盟代表団、コムソモール第18回大会出席のためモスクワ向け出発。

20日 ▶日ソ漁業交渉妥結、21日調印。中川農相は21日、コスイギン首相と会談。

▶『プラウダ』はモンゴル政府の中国政府あて覚書(4.12付)を支持する論評を載せ、中国がモンゴル併合の意図を何度も公然と表明し、国境近くに大軍を集結させていると非難、ソ連はモンゴル政府の要請により、両国の友好協力相互援助条約に基づいてソ連軍を駐留させているが、これが中国の安全を侵すものでないことは過去11年間が証明していると主張。

▶『プラウダ』のヤコブレフ政治評論員は、尖閣列島問題についての論評の中で、毛沢東は1965年8月に「われわれは南ベトナム、タイ、ビルマ、マレーシア、シンガポールなどを含む東南アジアを手に入れなければならない。この地域は天然資源が豊富であり……、将来中国の工業発展に大いに役立つ」と述べたと指摘、「露骨な拡張主義以外の何ものでもない」と非難。

21日 ▶大韓航空の旅客機がソ連領内に強制着陸させられた、と米国務省が韓国政府に通知。同夕、コスイギン首相は訪ソ中の中川農相と会談の際、「同機が違反を犯したので着陸を命じたが応ぜず、2時間半後にムルマンスク南方ケミ市の凍結湖に着陸した」と語る。タス通信も同夜事件を発表、原因調査中と報道。ソ連と国交のない韓国の依頼で米国が折衝。

22日 バンコクの外交筋によると、最近ハイフォン港へのソ連貨物船入港が激増、他国船の荷揚が1ヵ月近くストップしている。同筋は貨物の一部がカンボジアとの紛争に使われる武器・弾薬類ではないかと見ている。

ベトナムのホーチミン共産主義青年団代表団、コムソモール第18回大会出席のためモスクワ向け出発。

23日 強制着陸の大韓航空機の乗客、米PANAM機でヘルシンキに到着。同機はソ連のミグ戦闘機に迎撃され、乗客・乗員110名中2名（日本人1名）が死亡、13人が重軽傷。日本人乗客は24日東京へ戻る。

レーニングラード歌舞団がベトナムのホーチミン市を訪問（～5月3日）。

24日 韓国の朴大統領は大韓航空機事件で「ソ連政府の友好的な措置に感謝する」との特別談話発表。

パングラデシュのタバラク・フセイン外務次官訪ソ、マリツェフ第1外務次官と会談（～29日）。

26日 大韓航空機事件につきソ連当局筋は、同機が電子機器でスパイ飛行中と判断し、ミサイルを発射して強制着陸させたと語る。（WP）

中ソ国境交渉のソ連代表イリイチョフ外務次官ら北京入り。

ソ連のウラジオストク市代表団、ベトナム訪問を終え帰国。

27日 アフガニスタンでクーデター——カディル中将の率いる軍部によるクーデターで、ダウド大統領は射殺。日本の各紙はダウド政権のソ連離れの傾向に対する親ソ派の巻き返しと報道。30日、革命評議会議長にタラキ氏を指名、アフガニスタン民主共和国と改称。

30日 ソ連、「アフガニスタン民主共和国」を承認。（カブール放送）。クーデター後のタラキ新政権承認はソ連が初めて。

大韓航空機の金暢主機長ら2名は国外追放処分で、レニングラードからコペンハーゲンに到着。

ソ連・パキスタン外交関係樹立30周年（5月1日）を控えて、『イズベスチヤ』は、現在同国で使っているトラクター、テレビの4分の1はソ連製であり、石油の6分の1はソ連援助で開発された油田からのものであり、またソ・パ経済協力の最重要プロジェクトはカラチ製鉄所である、と報道。

ソ連政府からラオス政府への贈り物として多量のワクチンと医療器具の贈呈式がビエンチャンで挙行。

5月

2日 『プラウダ』は英国のキャメロン国防幕僚本部議長が北京で1日に「ソ連は英中両国共同の敵」と発言したこと強く非難、英國政府の釈明を要求。

3日 プレジネフ書記長とコスイギン首相、アフガニスタンのタラキ革命委員会議長、首相就任に祝電。

パングラデシュはソ連と石油・ガス専門家の調査部門での協力契約調印。

北朝鮮へのソ連の技術援助で清津のキムチャク（金策）製鉄所の拡張工事が行われており、そこに参加しているソ連の技師、労働者の中の243人が朝鮮政府から勲章を授与された。

4日 中ソ国境交渉、北京で再開。

5日 『イズベスチヤ』はASEANをめぐる米日中3国の野望を批判する論評を発表、ソ連やベトナムとの協力によってこそ、同地域の主権と平和が保持されると主張。

パキスタンとソ連外交関係樹立を記念するパキスタン社会団体の祝賀集会がカラチで行われた。

7日 パキスタンのカラチで「平和と創造の国＝ソ連」写真展開催。

9日 ソ連労組中央評議会のマキアピチエス首席代表、ベトナム労組総同盟第4回大会で演説し、ベトナム・カンボジア問題でのベトナム提案に対するソ連労人民の全面的支持を表明。

10日 中国の華僑政策を批判——『文学新聞』は「北京は橋を架けている」という長文の論文で中国の華僑利用政策を詳細に批判。

ラオスの教育スポーツ宗教代表団（団長＝ウタマ・チュンラマニ次官）モスクワ着。23日、ソ連高等中等専門教育省との間で同格の卒業証明書の相互承認に関する議定書に調印。

尖閣列島事件で日本政界内に日中条約早期調印をめぐる新たな対立が激化している、と『プラウダ』が報道。

モンゴル、ソ連との軍事協力強調——モンゴルのツェデンバル議長ら首脳は、ソ連戦勝記念日にあたり、モンゴルのソ連軍基地を訪問、大衆集会で演説、中国がソ連軍のモンゴルからの撤退を要求しているが、同軍は主権国家モンゴル政府の要請によるものであり、中国の脅威は現実的なものだ、ソ蒙両国の軍事的・政治的同盟こそモンゴルの自由と独立の保障であると述べた。（タス）

11日 中国政府はソ連が9日、黒竜江省で国境を侵犯し、住民に危害を加えたと抗議の覚書手交。

12日 ソ連当局は、9日の中国国境侵犯事件で遺憾表明。

プレジネフ議長はインドネシアのスハルト大統領の再選に祝電。

13日 インドのバンガロールで開かれたソ印衛星専門家会議のソ連代表団長・ノビコフ・ソ連科学アカデミー副総裁は、ソ連はインドの第2人工衛星をソ連衛星基地

から打上げる準備を整えたと語った。

16日 ▶ソ連とアフガニスタンはカーブルで経済・技術協力拡大協定に調印。この協定に従い、ソ連は鉱物探査、鉱山せん孔コンビナート、銅精錬コンビナート、大灌漑施設の建設に協力する。また同日、2000万ルーピルの借款協定も調印。

▶韓国オリンピック委員会の金沢寿委員長は、ソ連が80年モスクワ・オリンピックに韓国記者12人の入国を許可したと発表。(サンケイ)

17日 ▶タイ政府は、ハイジャック防止協定批准書と民間航空の安全妨害行為防止協定への加盟に関する文書をソ連政府に寄託。

▶コスイギン首相、インドのグジラル駐ソ大使と会見。

18日 ▶ソ連・アフガニスタン共同コミュニケ——アフガニスタン新政権のハフィズラ・アミン副首相兼外相はハバナに向う途次モスクワに立寄り、突然、グロムイコ外相との会談結果について共同コミュニケを発表、アフガン側は「偉大な隣人——ソ連とは兄弟的友好と善隣のきずなでしっかり結ばれている」と表明。

▶アフガニスタンの政変についてノーボスチ通信の論評は、西側は「モスクワのしわざ」とか「南方の海への出口を求めるロシアの宿願」などというデマをふりまいっているが、爆発の要因はなによりもまず国内に求められるべきだ、と述べ、73年の王制転覆後のダウド政権の一連の改革も実質上「結構な願望」の枠を出す、階級的不平等は温存されていたと指摘、「四月革命」を民衆は歓呼して歓迎したと強調。

▶日本政府は新駐ソ大使に魚本藤吉郎氏起用を決定。

19日 ▶ベトナムのホーチミン市で、ソ連の建設した気象レーダー・ステーションが完成。

20日 ▶バングラデシュとソ連の文化協定(78~79年)がダッカで調印。

21日 ▶タイはソ連駐在武官にワンチャイ・チッチャムノン陸軍大佐を任命。(バンコク・ポスト)

22日 ▶インド国防相訪ソ——インドのラム国防相、ウスチーノフ国防相の招きでソ連を公式訪問。26日 AFPによると、これはインドの国防生産、特に最新型ミグ21の生産技術マスターにソ連の協力を求めるためである。

▶ラオス・ソ連文化・科学交流計画調印。

23日 ▶ラオス愛國婦人同盟代表団、モスクワでの国際婦人民主連盟会議に出席して帰国。

24日 ▶アフガニスタン・ソ連貿易協定締結。アフガン側は天然ガス、綿、羊毛、皮革、ナット、柑橘類、オリーブ、カーペットなどを輸出し、機械、施設、石油製品、自動車タイヤ、セメント、砂糖、家庭用具、文化用品などを輸入する。

27日 ▶ラオスにソ連レーダー基地——タイの軍高官筋によると、ラオスのサバナケットに大規模なレーダー基地がソ連の手で建設され、ソ連人技術者が配置されている。

28日 ▶バングラデシュの婦人代表団、モスクワの国際婦人民主連盟会議から帰国。

29日 ▶アフガニスタン、ソ連と石油・ガス開発協定をカーブルで調印。

▶ベトナムのクアンニン省でソ連援助による小麦粉精粉コンビナートの建設開始。

30日 ▶香港の『文匯報』は、ソ連がベトナムのトンキン湾近くのビン市南方96キロの炭鉱の町フォンケ近郊に、約半年前、弾頭を中国に向けた誘導ミサイル基地を建設したと報道。

31日 ▶スリランカとソ連は、高等、中等教育終了資格を同等とすることを決めた協定に調印。政府筋によると毎年300人の学生がソ連に留学している。

▶アフガニスタンの『バフタル・ニュース』はタス通信との協力協定をカーブルで調印。

6月

1日 ▶ベトナムからの華僑大量帰国につき、『プラウダ』は初の本格的論評を行い、中国を非難。

▶シンガポール・ソ連国交樹立10周年記念でラジャラトナム外相とグロムイコ外相がそれぞれメッセージを発表。

2日 ▶ベトナム国連代表団はソ連ミサイル基地建設説を「意図的なデッチ上げ」と強く否定。

4日 ▶ベトナムのディンソン・セメント工場の主要プロジェクトがソ連援助で建設中。(ハノイ国内放送)

5日 ▶ベトナムへの天然資源開発援助計画に従って、今年、ソ連から有用鉱物の探査と採掘のための設備が大量に供給される。最も重要なのはソ連の専門家の参加で行われる石油と天然ガス資源の探査である。(モスクワ放送)

▶トルストコフ駐中国大使、離任に当たり李先念副首相と会見。

▶『プラウダ』は、中国がビルマで人種間不和をたきつけ、分離主義者をあおり、武器を供給し、財政的援助を与える、軍事顧問の数は増大しており、中国領内を彼らの後方基地として利用するのを許可している、と非難。

▶モスクワでソ日協会第4回全国大会。グジェンコ海洋船舶相が会長に再選。

▶ソ連軍参謀総長オガルコフ元帥、モンゴルを訪問。

6日 ▶ベトナムのファン・バン・ドン首相、クレムリンでブレジネフ書記長と会談。

ソ連保健省の対ベトナム援助として、①総合病院の設計を終えつつある、②いくつかの医療施設の設計と建設で技術援助、③ハノイ母子センター、医療センターの建設、④ソ連でのベトナム人医師の養成、⑤さまざまな病気の対策での協力、⑥マラリア対策でベトナム援助5ヵ年計画実施中、⑦大量の医薬品供与、⑧血清ワクチンの定期的輸送、⑨両国の学者の共同研究、情報交換、等を行なっている。(モスクワ放送)

インドネシアのバンドンで開かれたソ連科学図書展示会の開会式に出席したカシマズ・ソ連大使館文化アタッシュは、「たしかに両国間の文化協力は貧弱であったが、最近は改善されている」と述べ、舞踊団の相互訪問を提唱。

北京の消息筋によると、ベトナムは最近ソ連の援助でハイフォン近郊のホンガイ付近に戦術ミサイル基地を完成。

『プラウダ』はラオス北東部のニヨン川でのソ連援助による架橋工事のルポを掲載。

7日 ソ連が捉撃島で上陸演習か——ソ連が6日から3週間の予定で開始した大規模な軍事演習について、栗栖統幕議長は記者会見で3軍統合の2000人以上を動員した渡洋演習が行われたと発表。一方、安倍官房長官は、ソ連から予告を受けた翌2日に日本固有領土の周辺での演習は不法だとソ連に中止を申入れたと発表。

ラオス労組総同盟は全ソ労評より贈られた自動車12台をビエンチャンで受領。

8日 ソ連のニシャノフ駐スリランカ兼駐マルジブ大使離任。

ソ連の捉撃島大演習について、伊藤防衛局長は衆院で、防衛庁としては上陸演習とはまだ判断していないと答弁。また「防衛庁は中国を現実的脅威とは考えておらず、ソ連を対象とした防衛力整備の努力が中心となっている」と発言。

9日 タス通信は中国のベトナム援助取決め破棄決定を報じ、この一方的決定はベトナムへの乱暴な圧力を狙ったものと非難。

『プラウダ』はベトナム華僑問題でふたたび中国非難論評を発表、ベトナムを全面支持。

香港の『文匯報』は、ソ連が2年前ベトナムに対米戦勝利の余勢で、チェコ事件のような電撃戦で一気にカンボジアを占領するよう強調したが、ベトナムは国際的非難を恐れてやらなかったと報道。

10日 ベトナム華僑問題で中国の『人民日報』の評論員論文は「ベトナムの反中国活動の後押しをしているのはソ連だ」と公式にソ連を非難。

香港の『文匯報』は、ソ連がラオスのサバナケット

に大型レーダー基地を建設したと報道。

11日 『プラウダ』は、防衛庁伊藤圭一防衛局長の国会発言について、「日本の軍幹部がソ連を日本の主な仮想敵国にしていることを初めて公式に表明した」と非難。

12日 ラオス情報宣伝文化観光省とソ連メジクリーガ(国際図書公社)はビエンチャンで両国間の出版物流通に関する協定および議定書に調印。

ネパールとの経済協力——『プラウダ』はネパールの現状紹介の記事中で「工業における国有部門」の大部分はソ連の経済・技術協力で建設された。その中には砂糖工場、農器具工場、タバコ工場、発電所があり、100キロ以上の道路や小児科病院も建設された」と指摘。

北朝鮮で最初のアルミニューム工場がソ連の技術協力で北倉市に建設中。同工場の設計は全ソ・アルミニューム・マグネシウム研究所イルクーツク支部で行われ、イルクーツクの重機械工場などでつくられた設備の大部分はすでに配備し終っている。(プラウダ)

中国の作家老舗の生誕80周年記念のタペが、ソ中友好協会などの主催でモスクワで行われた。

13日 『プラウダ』はアレクサンドロフ署名の大論文「北京の政策は平和への脅威」を発表。

タイでは前反動政権による社会主義への渡航禁止が解かれ、今年はソ連に約400人の旅行者が訪れるくなっている。(プラウダ)

香港の『文匯報』は、ソ連艦隊がカムラン湾基地を占用し、現在ハイフォン港外のカクバ島にも海軍基地建設中であり、ベトナム政府の要請で西沙群島防衛にも協力していると報道。

ソ連テレビはアフガニスタンのタラキ議長とのインタビューを放映、「ソ連は1度も同國に内政干渉せず、いっさいの政治的条件なしで全面的経済援助を与えてくれているので、両国関係はきわめて友好的である」と語る。

インドネシア商工会議所は対ソ貿易拡大のため近く訪ソ代表団を派遣すると発表。

15日 OECD事務局は「ソ連の援助計画」と題する報告を発表。それによると75年のソ連の対途上国援助はその半分を占めるベトナムとキューバを加えても3億7500万ドル、GNPの0.04%に止まった。74年までは年5億8000万～7億2000万ドルでGNPの0.12%程度だった。

『プラウダ』はブレジンスキー米大統領補佐官の訪中について論評、米国はソ連に対抗するために中国を積極的に利用しようとしていると非難。

16日 ラオスのビエンチャン郊外にソ連援助で建設された病院の引受式行われる。同病院の医師の多くはソ連で医学教育を受けている。

ソ連のモスクワ人民銀行がこのほどシンガポールの中心街オーチャード通りの一流ホテル「コックピット」への融資のカタとして経営権を手に入れた、とシンガポール紙が報道。

17日 ▶『プラウダ』は無署名の大論文「米国政府の現在の政策について」を発表。

18日 ▶アフガニスタンに対するソ連の援助で建設されたカーブル自動車機械技術専門学校の第1回卒業式挙行。(タス)

19日 ▶ボリヤンスキイ大使は日中条約交渉再開に日中両国が合意したことに対し、強い反対を表明するソ連政府声明文を日本外務省に手交。

▶タス通信はインド共産党(マルクス主義)をインドの「併立する(パラレル)共産党」と紹介、CPIM中央委員会声明はアフリカ問題で中国が帝国主義勢力を支持していると非難したと報道。

▶北朝鮮とソ連の1978年度バーター支払いに関する議定書、モスクワで調印。

20日 ▶モンゴル人民革命党代表団(団長=ダバフ中央委員会副部長)、両党間の経験交流のため訪ソ。

21日 ▶『プラウダ』は「華僑を東南アジア干渉の道具に使う北京」と題する論評を発表。

22日 ▶米ソのインド洋軍拡競争制限交渉、モスクワで開始。

▶中ソ国境交渉のイリイチョフ・ソ連代表(外務次官)ら代表団は、中国側招待で大慶油田など中国東北地方を訪問。

▶イリイチョフ駐タイ大使離任、新大使にY.I.クズネツォフを任命。

23日 ▶78~80年のベトナム・ソ連文化科学協力計画調印。(モスクワ)

25日 ▶福田内閣が日中条約交渉再開に踏切ったことに對し、『イズベスチヤ』は、毛主義者と並んで米支配層が圧力をかけた、と非難。

▶『プラウダ』は朝鮮人民との連帯月間にあたり、朝鮮の平和的民主的統一と南朝鮮からの外国軍隊撤去を支持する論評。

26日 ▶中国援助によるパキスタンのカラコルム高山自動車道開通式への耿飭副首相の出席に対し、タス通信は「この道路は軍事物資輸送を主目的とするものだ」と批判。

29日 ▶ベトナムのコメコン加盟、ブカレストのコメコン総会で正式に承認。

▶中ソ国境国境交渉のイリイチョフ・ソ連首席代表帰國。

7月

1日 ▶『プラウダ』の論評は、日中条約交渉再開後、日本政府は北京の無理押しに譲歩の色を濃くしていると非難、「ソ連の敵の企図が実現した場合、ソ連側としては対日政策に相応の修正を行わざるを得ない」と警告。

2日 ▶ベトナム社会主義共和国建国2周年で、ブレジネフ書記長、コスイギン首相がトン・ドク・タン大統領以下に祝電。

▶アフガニスタンへの援助——アフガニスタンとソ連との友好関係についての『プラウダ』の論評は、両国間の経済、貿易、文化の諸協定締結によって、ソ連は①アイナークの銅選鉱・製銅コンビナート建設、②マザリ・シャリフの発電所、③石油、ガスその他の探査の拡大を行ない、貿易量を著しく拡大すると指摘。

▶フィリピンのキアソン貿易相はモスクワに同国の貿易代表部を開設するとの声明をマニラで発表。ソ連の貿易代表部はすでにマニラに設置すみ。(モスクワ放送)

3日 ▶ベトナム社会主義共和国建国2周年記念集会がモスクワでソ連・ベトナム友好協会主催で挙行。

▶米国政府筋は、ソ連がベトナムのカムラン湾を基地として使用している兆しはないことを明らかにした。一方、香港の『文匯報』は「ベトナムはソ連にカムラン湾への長距離ミサイル配備を許可した」と報道。

▶中印関係正常化について——タス通信は、インドの世論は米中両国がインドの民族的利益を犠牲にした中印関係「正常化」を押しつけようとしていることに反撃を加えていると報道。

4日 ▶ラオス教育スポーツ宗教省代表団(団長=ビシアン次官)はモスクワのソ連全国教員会議に出席して帰国。

▶フィリピンのマルコス大統領夫人、モスクワのチャイコフスキー音楽祭の賓客として訪ソ(6月30日)、コスイギン首相と会談。

5日 ▶中国がベトナムに対する全援助打切りと技術者引揚げを決定したことについて、『プラウダ』は「ベトナムを北京の路線に従わせようとする新たな霸権主義の現れ」と非難。

▶ソ連石炭産業省代表団(団長=シェドフ次官)がベトナム訪問。14日両国の石炭・鉱物協力文書に調印。

▶タス通信はインドのクリシナンCPI書記が「北京はインドとの関係を改善しようとしているが、未だに中印国境問題の審議を表明せず、またナガやミゾの反乱部族への武器援助をやめないと指摘したと強調。

6日 ▶北朝鮮との経済協力——ソ朝友好協力相互援助条約調印17周年にあたり、『イズベスチヤ』は両国の友好関係について、①朝鮮にはソ連の協力で数十の企業、

工業施設が建設、再建され、さらに間もなく20の新企業がこのリストに加えられる、②ソ連の協力で建設された巨大なキムチャク製鉄所には、鋼および圧延100万トンの生産能力を持つソ連製プラントが備えられ、現在生産能力を240万トンにまで増大させるための第2期工事が進行中、と報道。

♪北朝鮮の金在奉駐ソ大使はソ朝友好協力相互援助条約17周年を記念してレセプションを開催、ソ連側からはアルヒポフ副首相、マリツェフ第1外務次官らが出席。
(タス)

♪ベトナム文化情報省代表団(団長=グエン・バン・ヒエウ同大臣)、モスクワの社会主义諸国文化相第9回会議に出席。

♪ラオス文化代表団(団長=シサナ・シサン情報宣伝文化観光相)はモスクワの社会主义諸国文化相会議に出席。

♪米CIA報告は「64年に始まったソ連の中ソ国境での軍備増強は67~77年の間に強化され、中ソ国境沿いに展開されているソ連兵力の軍備費は全国防費の10%強で、国防費全体の2倍の伸び率で増えている」と指摘。

♪ソ連がソロモン諸島の独立を承認。

7日 ♪ソ連もASEAN支持打出す——ソ連はこのほどバンコクのソ連大使館広報紙に「ASEANは今や受け入れるべき現実となった」というV.クドリヤフツェフAPN評論員の論文を掲載、ベトナムに続いてASEAN支持を打出した。同論文はASEANの東南アジア平和・自由・中立地帯化構想を支持し、それはベトナム、ラオス、カンボジアなどにも拡大されるべきだと主張。(AFP)

♪ソ連とフィリピンの文化協力協定がモスクワで調印。

♪コスイギン首相、ベトナムのレ・タイン・ギ副首相兼国家計画委員会議長とクレムリンで会見。

♪米国務省と国防省筋は、ソ連が最近北朝鮮の東海岸に海軍基地の建設を始めたとの情報を入手、確認を急いでいる。(読売)

10日 ♪モンゴル人民革命57周年記念集会をモスクワで挙行。

12日 ♪『イズベスチヤ』は「ASEANに対する圧力」と題する記事を掲載、ASEANの東南アジア平和・中立化構想を評価するとともに、ASEAN諸国がベトナム、ラオスの関係正常化の呼びかけに積極的に呼応したと指摘、一方、米中両国が東南アジアを自己の勢力圏に入れるため圧力をかけていると非難。

13日 ♪タス通信は、中国の対アルバニア援助停止に関するアルバニア通信(ATA)の報道を掲載。

14日 ♪インド政府スポーツマンは、ソ連がインドの

原子力発電所に濃縮ウランを提供したとの『タイムズ・オブ・インディア』の報道を否定した。(AFP)

15日 ♪ベトナムの党中央委農林部代表団(団長=ボー・トゥック・ドン同部長)両党間交流のため訪ソ。

16日 ♪中国霸権主義を批判——『プラウダ』のY.ジューコフ評論員の論評は、中国によるカンボジアのベトナム侵入挑発、ベトナムとの経済協力完全断絶、「華僑迫害」の馬鹿げた作り話によるベトナムへの内政干渉、中国軍用機のベトナム領空侵犯などが東南アジアや全世界の憤りを呼び起していると論評、さらに「中国の霸権主義政策の新たな現れがアルバニアとの協力破棄に関する非礼な、人を馬鹿にした決定である」と非難。

♪『プラウダ』はソ連・朝鮮友好協会創立20周年を記念する論評を掲載。

17日 ♪ソ印両国はモスクワで長期経済協力計画作成のための協議を行い、冶金、電力、機械、鉱業、石油探掘・加工などの部門で共同して新しい施設を建設することで合意。

♪バングラデシュのマクブル・アハマド鉄道局長、鉄道関係ゼミナー出席のためモスクワへ向かう。

♪バングラデシュのチョードリ衛生相、大統領特使としてソ連、モンゴルへの友好訪問に出発。

18日 ♪ソ連の新駐中国大使にイリア・シチュルバコフ氏(前駐ベトナム大使、党中央監査委員)を任命。

♪コメコン援助への批判に反論——タス通信は、ポン首脳会議の最終文書が「コメコン諸国は発展途上国への財政援助に十分な貢献をしていない」と指摘したことに対する反論、①コメコン諸国から経済・技術援助を得ているA.A.LA諸国の数は1962年の34カ国から現在の80カ国に増えた、②コメコン援助で建設される企業は途上国の完全な所有物となり、これらの国が工業製品輸入を減らし輸出の収益を増やすことを助けており、③西側の「援助」は政治的条件がつけられ、途上国のかかえる経済・政治問題を一層複雑にしている、と指摘。

♪ブレジネフ議長はバングラデシュのジアウル大統領就任に祝電。同大統領も返電。

♪日ソ共同のサハリン石油開発事業拡大などのため、ソ連外貿省スシコフ次官ら来日。

♪広東省に逃れてきたベトナム華僑は、ソ連がハイフォン北西70キロの地点に大規模な軍用飛行場を建設し、ミグ23、ミグ25が発着できる施設のほか多数の地対空ミサイルを配備していると語る。(SCMP)

19日 ♪タイに逃れてきたラオス人パイロットらは、ラオスのジャール平原にソ連人技術者とベトナム部隊との援助で大規模な空港が建設中で、50%が完了したと語った。(バンコク・ワールド)

20日 ▶訪ソしたベトナム祖国戦線代表団（団長＝ホアン・クオラ・ベト同幹部会議長）はキラジビリ・ソ連最高会議幹部会副議長に会見。

21日 ▶パキスタンのグーラム・イスハク蔵相とスカチコフ・ソ連対外経済交流委員長との間で1億6700万ルーブルの借款協定書を含む経済包括取引がモスクワで調印。カラチ製鉄所向けのもの。

24日 ▶ソ中友好協会などの主催による中国共産党第6回大会50周年記念集会をモスクワで開催。同集会での発言者は、中共第6回大会は国際主義的共産党員のイニシアチブとコミニテルンの協力で開かれ、毛沢東の農業問題や軍事問題についての冒険主義的見解を批判した中国革命運動史上重要な大会だと指摘した。（タス）

26日 ▶英『デーリー・テレグラフ』によれば、ソ連はインド洋上のセーシェル共和国に海軍基地物色中で、少數のソ連人顧問と技術者が最近潜水艦基地建設のための調査を行なった。（なお8月6日付『イズベスチヤ』は悪質なデマだと反論）。

27日 ▶アフガニスタンのムハマド・パクチン新駐ソ大使、信任状提出。

28日 ▶南朝鮮からの外国軍隊撤退と祖国の平和的民主的統一のための朝鮮人民の闘争との連帶月間が終了。ソ連での月間には朝ソ友好協会代表団（団長＝吳文漢朝鮮对外文化交流委員会副委員長）も参加した。（タス）

ソ連最高会議民族会議クリヤフツェフ外交委員長は、訪ソ中の永田亮一衆院外交委員長と会談した際、日中条約の反覇権条項は仮りに「第3国条項」をつけても黙って見過ごすわけにはいかないと述べ、対日軍事対抗措置を示唆。

モスクワ放送は、同日、日本の閣議で了承された「防衛白書」について、「憲法違反の日本の軍事力を一層増強させようとしている」と非難。

29日 ▶タス通信はインドのバジバイ外相が、①ソ印関係は最近一層発展した、②中印関係には国境問題を含む意見対立が存在し、両国関係の完全な正常化はこれらの対立が除去された場合のみ可能となる、と語ったと報道。

30日 ▶中国指導部内で軍部の肅清をめぐって指導権争いが続いていると『プラウダ』が報道。

31日 ▶ソ連・ベトナム友好協会創立20周年に当りレ・ズアン書記長は祝電を送り、ベトナム・ソ連友好協会代表団（団長＝グエン・バン・キン同会長）がソ連に向かった。

8月

1日 ▶ベトナムのレ・ズアン書記長、ソ連・ベトナム

友好協会創立20周年でメッセージ。

インドのダリア貿易相、モスクワでマズロフ第1副首相、クズネツォフ最高会議幹部会第1副議長と会見。

モスクワでインド展開幕。30日の閉幕式にはコスティギン首相が出席。

ソ印対流圏直通無線通信は80年に完成するとニューデリーで正式発表。

ペトナムのホーチミン市代表団（団長＝ブ・ディン・リエウ同市人民委主任・市党委副書記）は姉妹都市関係を結んでいるソ連のレニングラード訪問のため出発。

タス通信はアルバニアの『ゼリ・イ・ボプリト』の中国批判の公開書簡を詳しく報道。

モスクワ放送はペトナムのファン・ヒエン外務次官の東南アジア歴訪で、これら諸国との平和的善隣関係の強化・発展をめざすペトナムの意向が再評価された、と強調。

ラオス最高人民評議会代表団（団長＝シーソムポン副議長・党政治局員）訪ソ、シチコフ・ソ連最高会議連邦会議議長と会見。

モンゴル訪問中のソ連人民監督委員会代表団（団長＝シェコリニコフ議長）はツェデンバル議長と会見。

5日 ▶『プラウダ』は中国批判の論文「軍国主義的熱狂のうちに」（アレクサンンドロフ署名）を発表。

コロンボでスリランカ・ソ連友好週間開幕式。新築のソ連文化センターではソ連写真展が開幕。

アフガニスタン消息筋の情報によると、4月の政変以後アフガニスタンではソ連軍事顧問が軍の主要ポストを掌握している。政変以来約2500人のソ連人顧問と多数の東独人がアフガニスタン入りしており、同國軍部内では若手将校を中心にソ連人の影響力増大に対する抵抗が強まっている。（英『デーリー・テレグラフ』）

バルカウスカス・ソ連最高会議幹部会副議長（リトワニア共和国最高会議幹部会議長）、印ソ平和友好協力条約調印7周年記念行事出席のためインドを訪問。8日、レッディ大統領、デサイ首相に会見。

8日 ▶訪ソ中のベトナム・ソ連友好協会グエン・バン・キン会長、ルサコフ・ソ連共産党中央委書記と会談。

日本政府は北方4島、樺太、シベリアへの墓参を認めるようソ連政府に要請していたが、樺太の豊原、真岡、本斗の3カ所以外は拒否された。なお北海道庁が要請した東部シベリア墓参についてはイルクーツク、ハバロフスクの2カ所だけが認められた。

10日 ▶日中条約締結を目前に控え、タス通信は、同条約は国際情勢を緊迫させ、日本の国益に損害を与えると強い警告。

♪ベトナムのホーチミン共産主義青年同盟ダン・クオク・バオ第1書記、カピトノフ・ソ連共産党中央委書記と会見。

11日 ♪ソ印海上コンテナ輸送に関する取決めがニューデリーで調印。9月以降両国のコンテナ専用船がインド西海岸とソ連のオデッサ港の間を定期的に運航する。

♪セーシェル共和国のルネ大統領はソ連が同諸島に海軍基地建設中の英紙報道に厳しく反論。(タス)

12日 ♪モンゴルのツェデンバル党第1書記訪ソ。

♪外務省の宮沢欧亜局長は同夜、駐日ソ連大使館ジノビエフ臨時代理大使を招き、調印されたばかりの日中条約案文を手渡し、日本政府の立場を説明。

13日 ♪日中条約調印について、タス通信は日本が中国に屈服して反ソを意味する「反覇権条項」を含む条約を結んだと厳しく批判。

14日 ♪松原駐ソ臨時代理大使はフィリュービン外務次官を訪ね、日中条約締結について説明した。これに対し同次官は同条約を批判、日本の対ソ政策が不变であれば事実をもって示すべきだと、日ソ善隣協力条約早期締結の必要を示唆。

♪園田外相は、鄧小平副首相が中ソ同盟条約は期限切れ(1980年4月11日)の1年前に廃棄通告をすると言明したことを見た。

15日 ♪ブレジネフ書記長とコスイギン首相、朝鮮解放33周年にあたり金日成主席、李鍾玉首相に祝電。金日成主席と李首相も返電。

♪北朝鮮の建国設立30周年記念のソ連・朝鮮友好月間開幕式がモスクワで行われ、金在奉駐ソ大使が挨拶。

♪ブレジネフ議長とコスイギン首相、インド独立31周年にあたりレッディ大統領、デサイ首相に祝電。

♪インド独立31周年・印ソ平和友好協力条約締結7周年的記念集会がデリーのソ連文化会館で開催。モスクワでもインドのグジラル駐ソ大使がレセプション。

16日 ♪ベトナムのグエン・コ・タク外務次官、ソ連訪問(10~15日)を終え帰国。

♪モスクワでアフガニスタン独立記念日記念集会。

18日 ♪ソ印友好月間行事参加のため訪ソ中のインド国會議員・印ソ文化協会代表団(団長=ラマクリシナ・ヘグデ・ジャナタ党書記長)はグズネツォフ・ソ連最高会議幹部会第1副議長と会談。

♪ブレジネフ議長とコスイギン首相、アフガニスタン独立記念日にあたりタラキ議長兼首相に祝電。

♪レニングラードで開かれる世界女子バレーボール選手権大会に出場する韓国選手団17名に入国許可。

♪ソ連文化省のポポフ次官、「エルミタージュ秘宝展」開幕式出席のため来日。

♪ソ連はパキスタンに年産鋼板150万トンの圧延工場を80年までに引渡すと発表。

19日 ♪ブレジネフ書記長はベトナムのトン・ドク・タン大統領の90歳の誕生日の祝電。ソ連最高会議幹部会は同大統領に10月革命勲章を贈呈。

21日 ♪訪ソしたベトナム労組総同盟代表団(団長=グエン・バン・リン議長)はシバエフ全ソ労評議長と会談。

♪バングラデシュのア卜ドル・ハイ協同組合書記官以下3人、ソ連協同組合の招待で訪ソに出発。

22日 ♪ベトナム国防省对外関係局局長代理のグエン・フー・AIN大佐は駐ベトナム・ソ連大使館の海空軍アタッシュ、ツアルコフ大佐と会見、ソ連がベトナム人民軍政治総局に供与した政治任務に使用する設備に感謝。

23日 ♪ブレジネフ書記官とツェデンバル・モンゴル党第1書記、クリミアで会談。

♪ソ連のジノビエフ駐日臨時代理大使は有田外務次官を訪ね、「日中条約が2国間の枠をこえている以上、ソ連は自己の利益を守るために不可欠と考える措置をとる」とのソ連政府「通告」を口頭で伝達。同通告は「日本の眞の意図を声明ではなく実際行動で判断する」と指摘。

♪パキスタン・ソ連文化プログラム参加のためソ連文化代表団2名がイスラマバード着。

♪ビルマ農民労働者中央機構の招きで、ブテンコ・ウクライナ農業労働者労組委員長とコラシニコフ同労組中央委國際局長がビルマを訪問。

♪タス通信は、最近ラオスの少数民族地域で反革命集団の破壊活動が目立っていると伝え、これは北京の覇権主義政策と密接に結びついていると指摘。

24日 ♪『イズベスチヤ』は日中条約調印について論評、日中条約は両国関係の枠をはみ出しており、「これに対しソ連がその利益を守るために必要と思われるいかなる手段をとることもその主権の行使である」と指摘、また日本政府が対ソ政策は不变だというなら日ソ善隣協力条約の討議に応じるべだと主張。

♪『プラウダ』は中国批判の評論員署名論文「近視眼的な危険な政策」を発表、NATO加盟国などが中国に軍事技術や兵器を供与していることを非難。

♪ソ連極東地方と日本の沿岸貿易は過去5年間に倍増し、対日輸出品目も増加したとタス通信はその明るい見通しを報道。

25日 ♪『プラウダ』は日中条約調印に対する論評を掲載、「日本政府は中国の排外主義、戦争挑発を勇気づけることになった以上、極東・東南アジア情勢が複雑化した場合に重大な責任を負うことになる」と批判。

♪ソ連・アフガニスタンの78~79年度文化学術協力計

画ならびに両国合同考古学調査隊の活動の78~82年における継続に関する協定がモスクワで調印。

27日 ▶カンボジア政府は、外務省宣伝情報局声明を発表、24日付『プラウダ』論評がカンボジア人民の民族的尊厳を著しく傷つけ、乱暴に国内問題に干渉したと非難、ベトナムの侵略に対する支持を無視するわけにはいかないと、初めて公式にソ連を批判。

28日 ▶ソ連はラオスに大量の医薬品と生活必需品を贈呈。

29日 ▶社会党日ソ問題特別委員会代表団（団長=川村清一参院議員）がソ連共産党中央委の招待で訪ソ。

▶ソ連仏教徒協会代表団、ラオス統一仏教徒協会の招きでラオスを友好訪問。

30日 ▶タイのクリアンサク首相はクズネツォフ新駐タイ大使と会談した際、「いまのところソ連とのいかなる協定も結ぶ必要はない」と言明、また同首相の訪ソ招請にも応じなかった。（共同）

31日 ▶ソウル放送によれば、チェコスロバキアは韓国との交易を希望する輸出入あっせん依頼書を大韓商工会議所に送ってきた。共産圏諸国からのこのようないいの依頼は初めて。

▶ペトナム・ソ連友好協会代表団（団長=チャン・ズイ・フン対外人民連帯ペトナム委員会幹部会員）が訪ソに出発。

▶マレーシアのザイナル・スロン駐ソ大使、同建国記念日でレセプションを催し、ソ連のハリロフ最高会議幹部会副議長、フィリュービン外務次官らが出席。（タス）

9月

1日 ▶魚本藤吉郎新駐ソ大使、クズネツォフ最高会議幹部会第1副議長に信任状を提出。

▶ソ連首脳、カンボジアを公式非難——ペトナム建国33周年にあたり、ブレジネフ書記長とコスイギン首相は同国首脳に祝電を送り、中国、カンボジアとの紛争でペトナムへの全面支持を表明。またこの中で「北京にそそのかされたカンボジアの軍事的挑発」とカンボジアを名指して批判した。

▶ソ連職業技術教育国家委員会代表団（団長=コンキン副議長）ラオス訪問。

2日 ▶ソ連がベトナムに大空輸か——米政府当局者は、ソ連がベトナムへの大規模な人員、軍事物資の空輸作戦を8月中旬から数日前まで約2週間実施したと言明。この空輸では大部分は民間輸送機が使われたが、一部には軍用輸送機で武器・弾薬が運ばれたという。（WP）

▶韓国の閣僚が初訪ソ——韓国の申鉉暎保健社会相ら

政府代表5人はソ連のアルマアタで開かれる世界保健機構(WHO)と国際児童基金の国際会議出席のため出発。韓国の閣僚がソ連入国を認められたのは初めて。

▶レニングラードの世界女子バレー選手権大会でソ連チームを下した韓国チーム選手の喜びの声が初通話の国際電話でソウルで放送（朝日）。なお北朝鮮チームは抗議のため大会参加をボイコット。

3日 ▶日本社会党機関紙局代表団（団長=山本政弘局長）、ソ連共産党中央委の招待で訪ソ。

5日 ▶カンボジアがソ連を名指し非難——カンボジア外務省はコミュニケーションを発表し、ブレジネフ書記長のカンボジア非難に反論、ソ連はペトナム軍のカンボジア侵略で作戦顧問として積極的役割を果しており、東南アジアの支配を狙って、ペトナムの力を借りてチェコ侵略のような電撃作戦でカンボジアを占領しようとしたと厳しく非難。

▶ペトナムのハイフォン海産食品工場はソ連から供与されたトロール船10隻（各225馬力）の受入式を行った。

▶アルマアタのWHO会議への取材入国を初めて許可された韓国記者韓昌燮氏（韓国合同通信ニューヨーク特派員）と金泰雄氏（韓国日報）がモスクワ入り。

▶韓国はナホトカ＝釜山不定期航路、シベリア鉄道使用をソ連に非公式に打診している。（毎日）

6日 ▶コスイギン首相は、日本の訪ソ親善国会議員団（団長=白浜仁吉議員）との会見の席上、「日中条約は軍事同盟にはかならない、日本がこの締結に応じたことは歴史的な誤りだ」と言明。

▶インドネシアのシャディングラット駐ソ大使は帰国中の記者会見で、ソ連はASEANという地域機構をまだ正式に認めていないが、これを現実の存在実体として受け入れていると語った。

▶バングラデシュのマティン衛星担当国務相訪ソ。

▶ビルマ歌舞団、ソ連、東独の公演旅行に出発。

▶ラオス統一仏教徒協会代表団（団長=カムタン・テププレー同会長）訪ソ。

▶AA連帯ソ連委員会代表団、ラオス友好訪問を終了。

▶タス通信はアルバニアの『ゼリ・イ・ポプリト』の「中国の軍国主義政策と華国鋒のバルカン訪問」と題する社説を詳報。

7日 ▶ソウル放送は、ソ連の『カザフ・プラウダ』が韓国を「大韓民国」の正式名称で報道したと伝えた。

▶福田首相は日ソ長期経済協力協定には、これまでの方針を変更して応じるという意向を表明。

▶第3回日ソ沿岸貿易会議、東京で開催。

▶日本対外文化協会代表団（団長=松前重義会長）、デミチエフ文化相と会談。

8日 ▶タス通信は、中国の張才千副総参謀長が東京入りしたと報じ、日中条約調印後最初の日本訪問者が軍高官であったと指摘、両国の軍事面での接触確立の重要な一步だと警戒。

▶ベトナムのトン・ドク・タン大統領に対するソ連の10月革命勲章授与式がハノイの大統領官邸で行われた。

▶モスクワで北朝鮮の建国30周年記念展覧会開幕。金在奉駐ソ大使もレセプション開催。

▶北朝鮮への援助——『ノーボエ・ブレーミヤ』は、北朝鮮の建国記念日に因んで「創造の路線」と題する報道。その中で「解放後の最も苦しかった初期、ソ連は自國も戦後の困難の中で朝鮮人民に私心なき経済援助を与える、帝国主義の侵略との闘争期（50～53）には武器、工業設備、原料、食糧を供給した。ここ数年間にソ連の援助で50以上の工場が復旧、再建または新設された。その多くは冶金、機械製作、動力など基幹部門である」と指摘。また「ソ連人民は米軍の南朝鮮からの即時完全撤退、外部の干渉なしに自主的、平和的、民族的基礎に立った朝鮮統一のための闘争を支持している」と強調。

9日 ▶ソ連の沿海地方労組評議会代表団、ベトナム訪問。

▶今月中旬から予定されていたソ連のフィリュービン外務次官のASEAN諸国歴訪が一時延期。

▶ブレジネフ書記長とコスイギン首相、朝鮮民主主義人民共和国建国30周年にあたり、金日成主席と李鍾玉首相に祝電。

▶『プラウダ』平壌特派員は朝鮮建国記念日にあたり、北朝鮮の経済建設のルポを報道、「兄弟国との友好と協力が強まるほど社会主義建設は成功裡に進む」と述べ、ソ連援助により清津のキムチャク製鉄所は今や同国製鉄業の旗艦となっていると指摘、さらに他の社会主義国の援助として、チェコスロバキア機械製造工業、東獨一化学、建設、ハンガリー器具製造、ポーランド一鉄道、などが北朝鮮の国民経済向上に貢献していると強調。

11日 ▶インドのバジパイ外相、ソ連を公式訪問。12日から外相会談。同日コスイギン首相と会談。

12日 ▶朝鮮民主主義人民共和国樹立30周年記念行事参加のため朝鮮訪問中のソ連代表団（団長＝マッチャノフ・ソ連最高会議幹部会副議長）は、朴成哲副主席に会見。（新亞通信は金日成主席が中国など11の代表団と個別に会見したが、ソ連代表団とは会わなかったと指摘）。

13日 ▶ブレジネフ議長、インドのバジパイ外相と会談。ブレジネフ議長はバ外相の訪印招請を受諾した。バ外相は記者会見で「今年暮から来年初め」と示唆。

▶ラオス教育代表団（団長＝ボンビチト副首相兼教育

スポーツ宗教相）ソ連を公式訪問。

▶『プラウダ』はベトナムのファン・バン・ドン首相のタイ訪問の成果について、「最近まで“ホット・ポイント”であったこの地域において対決政策から正常化と協力への変化を可能にしたのは、インドシナの社会主義諸国との平和的イニシアチブ、民主運動や反帝運動の発展、東南アジア諸国指導者の現実主義的立場である」と論評。

15日 ▶韓国の申鉉礪保健社会相は、アルマアタのWHO会議に出席した際、レセプションの席上でソ連のペトロフスキイ保健相と両国の保健・厚生問題について直接意見交換をしたと語る。（毎日）

16日 ▶ラオスに対する物資輸送のソ連援助に関する協定、ビエンチャンで調印。

17日 ▶ソ連国防省機関紙『赤い星』は「日米中3国は軍事同盟を結んでソ連に敵対しようと図っている」と非難。

18日 ▶ソ連共同コミュニケ——訪ソしたインドのバジパイ外相とソ連首脳の会談結果をまとめた共同コミュニケを発表。

19日 ▶中国の『人民日報』は「ソ連はベトナムを通してアジア安保を形を変えて売りつけようとしている」と指摘。

▶訪ソしたラオス公衆衛生省代表団が帰国。

20日 ▶韓国政府は12カ国法実施にあたり、ソ連に、①ソ連の商用、非商用船舶は济州海峡を事前に通知なく通航できる、②緊急事態の際は韓国の港に停泊できる、と通知した。（台湾・中央社ソウル発）

▶アフガニスタン外相、「アジア安保」支持を表明——アフガニスタンのアミン外相、インド記者団との会見で、同国はソ連の提唱する「アジア集団安保」構想を原則的に支持すると表明。

▶ベトナムのトン・ドク・タン、レ・ズアン、チオン・チン、ファン・バン・ドンの4首脳、ソ連のブレジネフ書記長、コスイギン首相に建国33周年祝電への感謝の返電。

21日 ▶ベトナム共産党中央委对外連絡部代表団、訪ソ終了。

▶スリランカのラジャコネ・ジョンプレ新駐ソ大使、信任状提出。

▶ベトナム郵便総局代表団、社会主義諸国郵便協力機構創立20周年行事出席のためソ連に出発。

22日 ▶ブレジネフ書記長、アフガニスタン支持表明——ブレジネフ書記長はバクー市での同市へのレーニン勲章授与を祝賀する演説の中で、特にアフガニスタンの「人民革命」の勝利について触れ、帝国主義者の使い古

された「モスクワの手」という宣伝は、単にソ連への中傷であるだけでなくアフガニスタン人民への侮辱でもあると指摘、新生のアフガニスタン民主共和国への全面支持を表明した。

▶韓国の学者も訪ソ——ソ連のアシハバードで26日から開かれる第14回国際自然保護連盟に出席するソウル大洪淳佑教授ら4人にビザを発給。

▶マレーシア国会代表団（団長＝サイド・ナセル・スマイル）、ソ連を公式訪問。

25日 ▶アフガニスタンのタラキ議長は、ブレジネフ書記長のアフガニスタン革命支持表明は「帝国主義のわが国への中傷に対する時宜を得た効果的な打撃」と言明。（タス）

▶国連総会出席中の日ソ両国外相がニューヨークで会談。

26日 ▶モンゴルのウランバートルに次ぐ第2の産業センターであるダルハン市は、全ての企業と住宅街がソ連、チェコ、ポーランド、ハンガリー、ブルガリアの援助で建設され、“友好のシンボル”とみなされている。（プラウダ）

27日 ▶モスクワ放送は、インドネシアとオーストラリアの海軍合同演習について、最近の東南アジアにおける社会制度の異なる国家間の善隣協力関係進展の動きに違うもの、と批判。

▶バングラデシュのジアル大統領、同国訪問中のソ連マヨレツ電気技術工業第1次官と会談。同次官はチッタゴンのソ連援助で建設された電気機械工場開所式出席のため来訪した。

28日 ▶ブレジネフ議長、パキスタンのジアル・ハク大統領就任に祝電。

▶ソ連のシチュルバコフ新駐中国大使が信任状提出。

▶モスクワで中国建国29周年記念映画のタペ開催。ソ連対友協とソ中友好協会主催で、王幼平駐ソ大使も出席。

29日 ▶インド外相の訪中に牽制——『イズベスチャ』は、近く行われるインドのバジパイ外相訪中について論評、「北京はインドとの関係正常化が自動的にソ印関係悪化を招くことを期待している。この北京指導部の企みがインドの若干の人びとから一定の支持を得ており、それらの人びとがソ連との友好を犠牲にしてでも北京との“和解”を積極的に求めていることに、インドの賢明な層は不安を表明している」と牽制。

▶ベトナムとソ連はハノイで領事協定に調印。

▶中国の王幼平駐ソ大使、建国29周年記念にあたりレセプション。ソ連側からはイリイ・チョフ外務次官らが出席。

29日 ▶韓国の朴東鎮外相はワシントンでの記者会見で「韓ソ関係が急速に改善されているかのような報道があるが、誇張が多く、一連の報道がソ連にかなりの負担を与えているようだと間接的に聞いた」と述べ、ソ連の立場に極めて気をつかっていることを示唆。（共同）

30日 ▶日本社会党活動家代表団（団長＝村山喜市中執）訪ソ日程を終了。

10月

1日 ▶ソ連は最高会議幹部会と閣僚会議の名で中国の国庆節に祝電。

2日 ▶ソ連が空母補修用に日本に発注したとみられているマンモス浮きドックがソ連に向か名古屋港出港（全長330m、幅99m、高さ28m）。

▶ソ連の対日貿易低調——ソ連の『外国貿易』誌最新号によると、今年上半期のソ連の対外貿易収支は7億9000万ルーブルの入超となった。対日貿易は11億3000万ルーブルで昨年同期より11.6%減で、日本は西独、米に次ぐ3位に転落。特に対日輸出は20.5%も減となり、ソ連の輸出市場としては6番目。またソ連の対途上国貿易も昨年同期比3%減と頭打ち傾向を示した。

▶ベトナムのレ・タイン・ギ副首相兼国家計画委員会議長はソ連のバイバコフ副議長兼ゴスプラン議長とモスクワで会談。

▶バングラデシュのチッタゴンにソ連援助で建設された電機工場の開業式。ジアル大統領とソ連政府代表団が出席。

4日 ▶モルディブのジャミール外相はコロンボでの記者会見で、「ガン島に対しある東欧の国（ソ連）から100万ドルで借用したいと申し出があったほか、同様申し出が何件かあった。しかしモルディブは大国の軍事基地建設を認めもしないし基地問題に巻込まれたくない」と語った。

▶ラオスのカムペーン・ブッパー郵便・電信相はモスクワでスカチコフ对外経済交流国家委議長らと会談。

5日 ▶タシケントで第4回「アジアの平和と安全に関するソシシンポジウム」開催。ソ連側団長は、ゲオルギー・キム東洋学研究所副所長、日本側団長は軍事評論家海原治氏。

6日 ▶『イズベスチャ』は「モンゴル・ソ連友好月間に因んだ論評でモンゴルの社会経済的発展をたたえ、モンゴルで人民権力樹立後、ソ連の援助で310の企業や施設が建設され、ソ蒙合弁企業（例えばウランバートル鉄道や蒙ソ有色金属合同）が発展し、アジア最大のエルデネット銅モルブデン・コンビナートが建設中である」と指摘。

▶ラオス労組総同盟代表団、ソ連を公式訪問。

7日 ド『イズベスチヤ』の「石油と北京の政策」と題する記事は、中国が石油を輸出するようになってから、インドネシアの対日石油輸出は減少しており、また中国は南シナ海の大陸棚から油層が発見されてから同地域への権限を今まで以上に誇示し始めたと指摘。

9日 ド西側情報筋によれば、ベトナム駐在のソ連民間・軍人顧問は最近2000人から4000人に増えた。(ニューズ・ウィーク)

10日 ド『プラウダ』のアレクサンドロフ署名論文「北京は挑発する」は、『人民日報』の「ソ連の世界戦略における新しい契機」と題するソ連批判論文に反論。

- ドインドのパトナイト鉄鋼鉱業相訪ソ。11日カザネツ製鉄相との会談で、ボカラ製鉄所の稼働率引上げのため同製鉄所の運営をソ連専門家に委任することを決定、またロマコ有色金属冶金相との会談ではアルミナおよびニッケルのプロジェクトに対するソ連の協力の可能性について討議。

- ドソ連・ラオス貿易協定、ビエンチャンで調印。

11日 ドソ連共産党活動家代表団、日本社会党の招きで来日。

12日 ド中ソの新疆ウイグル地区国境でソ連は最近軍事挑発より宣伝戦に力を入れ、「新疆は独立して東トルキスタン共和国を建設すべきだ」と宣伝している。(毎日)

13日 ドソ連はナホトカ=横浜客船航路を11月末から4ヶ月間、冬季の利用客減小で採算に合わないので運休すると通告。

- モスクワで李大釗生誕90周年記念の夕べを開催。(6日付『プラウダ』も李氏記念小論文を掲載)

15日 ド『プラウダ』は「東京と北京一危険な接近」と題するラティシェフ東京特派員の論評を掲載、日中条約調印後、日中両国指導者は“共通の脅威”を理由にともに軍事力強化と協力をはかっているときびしく非難。

ドタス通信はインドの中国接近に反対するCPI週刊誌の論評を紹介。

16日 ドソ連のシラフィエフ第1航空次官以下の代表団、ニューデリーでのミグ21戦闘機のインド国産化促進と改良計画のための討論を終了。

ド『プラウダ』の論評欄は中越紛争に関するベトナムのグエン・コ・タイ外務次官の中国非難を紹介、中国兵は9月中だけでベトナム領を47回も侵犯、10月にはより深く、より大規模に侵入するようになったと報道、ソ連人民はベトナム人民に対する挑発行動を断固糾弾すると強調。

ドモスクワでソ連・インドネシア協会20周年記念集会を開催、インドネシアのパンガバーン駐ソ大使が出席。

17日 ドタス通信はバングラデシュの民族人民党大会終

了を報じ、同党がバングラデシュ共産党活動禁止令の解除を要求したと伝え、またムザファル・アフメド同党議長がソ連は各国人民の平和と独立に貢献していると高く評価し北京の覇権主義を非難したと指摘。

18日 ド中国の李先念副首相は新任のシチュエルバコフ駐中国大使と会見。(新華社)

ドソ連スポーツ団体代表団(团长=コバル・モスクワ・オリンピック組織委員会副議長)、インドネシア訪問を終了。同日発表したコミュニケによると、オリンピックの宣伝分野における情報活動、商業ライセンス問題に関する協定に調印。

19日 ドモスクワでソ日外交関係樹立22周年記念集会を開催。

ドカンボジアのイエン・サリ副首相はフィリピンでの記者会見で、ソ連はベトナムを使って東南アジア支配を画策している、また77年にはソ連人顧問2人がカンボジア領内で戦死した、と発表。(共同)

ドソ連とベトナムの78年の貿易高は大幅に増え、5億ルーブル近くに上り、ソ連は自動車、トラクター、工作機械、石油製品、化学肥料の輸出を増やしている。(モスクワ放送)

20日 ドフィリュービン外務次官、シンガポールを訪問。フィリピン、インドネシア公式訪問の途次、非公式訪問したもの。

ド『イズベスチヤ』はベトナムのファン・バン・ドン首相のASEAN諸国歴訪の成功をたたえる論評「ベトナムの積極外交」を掲載。

21日 ドソ連共産党中央委は日共宮本委員長の70歳誕生日に祝電。宮本委員長も返電で「国際関係の原則に基づく両党関係の前進への希望」を表明。

ドパキスタンの訪ソ代表団帰國、カザフスタンのモスリム局長からのメッセージをジアウル大統領に手交。

23日 ドフィリュービン外務次官、フィリピンを公式訪問。

ドタス通信は、福田首相と鄧小平首相が東京で日中条約の批准書を交換したと報道、同条約は極東の平和と安全に反し、日本の軍国主義傾向を強めると批判、ソ連の対日政策は、日本側の外交政策の具体的行動次第だと強調。

24日 ドフィリュービン訪問中のフィリュービン外務次官はマルコス大統領を表敬訪問。

ドタス通信は「強制収容所の国」と題するパンコク特派員の記事で、カンボジアではひどい生活や労働条件について不満をもらしただけで銃殺される、という避難民の話を報道。

ドラオスの電気・鉱業中等学校建設へのソ連の援助に

関する協定、ビエンチャンで調印。

26日 ▶フィリューピン外務次官、インドネシアを公式訪問。

▶全ソ労評代表団（団長＝リバコフ同幹部会員・党中央委員）ラオスを公式訪問。

27日 ▶インドネシア訪問中のフィリューピン外務次官は、スハルト大統領を表敬訪問のあと、モタル外相と会談。

▶ベトナム外務省は、レ・ズアン書記長とファン・バン・ドン首相が党・政府代表団を率いて近くソ連を公式訪問すると発表。『プラウダ』も同日公式発表。

▶ソ連は、4月の大韓航空機強制着陸事件で、韓国に(PANAMを介して)救援の代償として210万ドルを請求。(WP)

▶日ソ漁業協力の議定書、モスクワで調印（大日本水産会と全ソ漁業船舶公団）。サケ・マス沖どりで日本側は17億6000万円（うち7億9600万円を政府負担）の漁業協力費を機材供与の形で支払う。

▶ノーボスチ通信は「危険な局面」と題する論評で、日中条約はアジアの緊張緩和を破壊するだけだと非難、中国の国際行動は反ソ戦略を指針としているが「その対外活動のコンパスは北ではなく南を、東南アジアを指向している」と指摘、日本の戦後最大の海上演習もANZUSブロックの太平洋・インド洋での海空軍演習とともに合わせて行われたと強調。

28日 ▶フィリピン外務省は先ごろ訪比したフィリューピン外務次官との間で交したソ比共同コミュニケを発表。ソ連側はASEANの平和的性格への支持と同諸国との関係促進の意欲を表明。

▶ネパールは駐ソ大使にギャネンドラ・ハバドゥル・カルキ氏を任命。

▶『バンコク・ポスト』はフィリューピン外務次官のタイ訪問を前に「社説」で、われわれはASEANに対する超大国による干渉を望まない、ソ連はベトナムのみならず、この地域のすべての国に武器援助を停止すべきだ、また政治的イデオロギーを同地域に拡大することをやめるべきだ、フィ次官がわれわれのこの気持ちを理解して帰れば東南アジアとソ連自身にプラスとなる、と論評。

29日 ▶フィリューピン外務次官、タイを公式訪問。なお同次官はジャカルタ出発前「インドネシアと2国間問題および国際問題について話合った。両国間貿易や文化交流で一層の努力を進めることに合意した」と声明。

▶『プラウダ』は「東南アジア——肯定的傾向」と題する論評を発表、ASEAN地域が帝国主義(米)と霸権主義的大国主義(中)の2つの影響力に悩まされ、特に中国

は日中条約締結により日本をもこれに利用しようとしていると警告、ASEANとの関係改善へのベトナムの努力は「東南アジアを安定した平和の地域に変える可能性を持つ」と高く評価、ASEANとベトナムの共同努力の必要性を強調。

▶防衛庁筋は、①ソ連太平洋艦隊は太平洋に出なくともオホーツク海から原潜による米国へのミサイル攻撃ができる能力を備えた、②去る5月下旬の捉島へのソ連海空軍移動は同島への基地建設の可能性が強い、との分析を示した。

▶タス通信は中国の政治情勢に関する「北京の不安定は続いている」と題する論評で相次ぐ幹部の追放は中国指導部内の激しい権力闘争による不安定を示すもので、この傾向はなお数年間続くだろうと指摘。

30日 ▶タイ訪問中のフィリューピン外務次官はクリアンサク首相と会談、同首相のソ連公式訪問の約束を取付けた。ク首相は会談後「ソ連訪問は来年2月末に予定」と語り、「ソ連が地域経済協力機構としてのASEANの存在の支持とその集団的経済協力への称賛を表明した」と述べた。

▶日本の駐ソ大使館は、ソ連政府が24日に「日本政府は日本漁船によるソ連領海侵犯を獎勵している」との口頭声明を同大使館に行なったことに反論する口頭声明をソ連外務省に対して行なった。ソ連による日本漁船の捕獲は事実に反する、などの内容。

▶ビルマのラングーン国立博物館でソ連版画展開催。

11月

2日 ▶『イズベスチヤ』はカンボジア国内の現状について、大量殺害によって800万いた人口が今では500万しか残っておらず、“巨大な強制収容所”“大監獄”以外の何ものでもないと指摘、これは北京の「マオイストがカンボジアで行なった実験の悲惨な結果」だと中国を厳しく非難。

▶ソ連・ベトナム首脳会談、クレムリンで開始。

3日 ▶ソ連・ベトナム友好協力条約調印——第6条に「有事協議条項」がもられ、軍事同盟的性格が注目された。同日、①経済・科学技術協力の発展・深化に関する協定、②紅河のタンロン橋完成、ハノイ操車場の再建、ハノイ＝ハイフォン鉄道の軌道拡大への技術援助に関する協定、③ソ連の贈与としてベトナムにインターナショナルの宇宙通信地上ステーションを建設することに関する協定、④ハノイ＝ホーチミン鉄道の正常運行を保証するための援助協定、⑤葉草栽培のプランテーションの設立と関連企業の建設に関する協定、⑥ベトナムの専門

家と熟練労働者を養成するための協力協定、に調印。

♪ソ連・ベトナム友好協会代表団、ベトナム訪問。

4日 ♪ベトナムの『ニヤンザン』はソ越条約により、「両国の運命は結ばれている」と強調、しかしひべトナムの自主独立外交、特に東南アジアへの政策の変化はないと指摘。

♪ソ越友好協力条約調印について、バンコク外交筋は「ソ連のインドシナ紛争へのほぼ決定的な登場」と見て強い不安を現わし、シンガポール紙は前日「ソ連がベトナムの北面（中越国境）を保障する用意があるなら、ベトナムのカンボジアへの大攻勢の可能性も十分あり得る」と指摘。（5日付読売）

♪カンボジアはソ越友好協力条約調印について、「ベトナムがソ連拡張主義の衛星国であることを証明した」と述べ、「ソ連の要求でベトナムはカンボジアに対する乾期大攻勢をかける準備を進め、全軍の大結集をはかっている」と非難。（プロンペン放送）

♪ソ連最高裁・法律家協会代表団、ベトナム訪問を終る。

6日 ♪ソ連のコウリク駐マレーシア大使は、「ソ連は67年に結成当初の ASEAN の意図に疑いは持っていたが、敵対的態度を示したことではない。最近フィリピン外務次官が示した ASEAN 支持は以前のソ連の態度と矛盾するものではない」と語る。

7日 ♪ソ連の革命記念日に赤の広場で演説したウスチーノフ国防相は「大国覇権主義的目的を追求している北京指導部の政策によって平和と社会主义の大義に対する重大な危険がもたらされている」と激しく非難、ソ連は「帝国主義者とそれを手助けする者たちの侵略的陰謀に對しては断固たる反撃を加える」と強調。

♪ソ連の対ベトナム文化援助についてハノイ放送は、「54~77年に11の芸術・文化の分野のベトナム人学生531人がソ連の大学を卒業し、そのうちの100人は博士候補になった。また文化部門の技術者数百人が同期間にソ連で養成された。ソ連はベトナムの映画部門や録音スタジオに設備を供給し、出版社に紙（72年以来2万1400トン）を供給した」と報道。

♪ハノイ労働者文化センターが全ソ労評の寄贈で建設開始。（VNA）

8日 ♪タイ訪問中の鄧小平副首相は、ソ越条約を軍事同盟だと非難、「ベトナムがカンボジアへの侵略をどこまで推し進めるかをよく見守り、その上で対応策を練る」と表明。

9日 ♪ベトナム党・政府代表団のソ連公式訪問に関するソ連・ベトナム共同コミュニケを発表。「検討したすべての問題で双方の見解が完全に一致した」と言明。

♪米国務省スパークスマンはソ越友好協力条約について「東南アジアの平和と安定に悪影響を与えるなら米国は同条約に懸念をいたかざるを得ない」と言明。

♪モスクワ放送は、カンボジアと中国の対ベトナム政策について論評し、中国指導部はカンボジア兵士を最後の1人まで使って社会主義ベトナムに対する宣戦布告なしの戦争をやろうとしていると厳しく非難。

10日 ♪『人民日報』はソ越条約について初めて社説で「ベトナムは ASEAN 内部でソ連のトロイの馬になろうとしている」と激しく非難、同条約はまぎれもない軍事同盟だときめつけ“インドシナ連邦構想”は“アジア集団安保”的構成部分だと指摘。

12日 ♪『プラウダ』はプラウダ国防長官の訪日と日米定期協議について「日本の軍国主義化と日米軍事協力の限度拡大の新たな一步」だと非難する論評。

13日 ♪ラオスの『シアン・パサソン』はソ越条約を称赞。

♪タス通信はベトナム通信の情報として、カンボジア領内で反ポル・ポト政府暴動が続発していると報道。

♪ガット報告によると、77年の中国の対ソ貿易は、輸入1億6000万ドル、輸出1億7000万ドルと、対米貿易を下まわった。

♪マニアにあるソ連通商代表部は、ソ連が対比貿易の赤字幅を縮小するためソ連製品壳込みの大キャンペーンを計画中と発表。ソ連の77年対比輸入額1億ドル余に対し、輸出はわずか2100万ドルにすぎなかった。

♪アフガニスタンの首都カーブルの中心地に2階建のソ連文化センターが開設。（プラウダ）

14日 ♪タイとの経済関係発展——『プラウダ』はタイとの経済関係の発展ぶりを報道、77年にはタイの全社会主義国との貿易高が貿易総額の2%にも満たなかつたが、クリアンサク政権誕生以後、あらゆる国との平和共存の原則に基づく協力関係が発展し、ソ連との貿易も今年上半期は前年同期より3分の1上まわり、今年のゴムの対ソ輸出は6倍増となり、初めてソ連の熔接設備、印刷設備、金属切断機の据付が実現した、と指摘。

♪『北京周報』はフィリピン次官の東南アジア訪問について、ソ連の宣伝機関は異例にも同次官の訪問を極力目立たぬように努め、一方これと対照的に、ベトナム首相の同地域訪問については「ベトナム抜きでは東南アジアを平和地域に変えることはできない」と大仰な宣伝を展開した、これはソ連がベトナムを「東南アジアの前哨拠点」としているからだ、と批判。

♪『プラウダ』は韓國の大邱市における学生の反政府デモを報道、「南朝鮮での反政府デモの波は、テロや弾圧にもめげずに朴独裁体制とたたかい続ける愛国者たちの

決意を示している」と指摘。

▶ソ連歌舞団、ビルマ訪問。

15日 ▶タス通信は鄧小平副首相の東南アジア諸国歴訪について公式論評を発表、「これらの諸国を中国の反ソ政策に引込み、ベトナムに敵対させようとした試みは失敗に終った」と決めつけた。

▶『プラウダ』はブラウン米国防長官の韓国訪問と、「合同軍事司令部」設置を非難する論評を掲載。

▶ラオスの13号道路を横切るナムグム、ナムカディン両河の橋梁建設へのソ連援助の協定調印記念式典がビエンチャンで行われる。

16日 ▶日本社会党安保自衛隊等特別委員会（矢山有作委員長）は「全千島の帰属を要求しつつ当面は4島の返還によって日ソ平和条約を締結する」という内容を盛った新平和保障政策案を同党中央執委に提出。

▶ソ連・バングラデシュ友好協会代表団（団長＝ソフィンスキイ高・中等教育省次官）、ダッカ訪問、23日、大統領と会談。

21日 ▶訪ソ中の澄田輸銀総裁と会談したイノゼムツェフ国家計画委員会副議長らは、ソ連が来年から作成に入る第11次5ヵ年計画では東シベリアの開発に特に優先順位が与えられ、日本の協力を期待していると語る。

22日 ▶イノゼムツェフ国家計画委員会副議長以下の代表団がインド訪問。印ソ経済協力の詳細計画作成の会議開催。12月1日、長期経済協力の議定書調印。

▶訪ソ中の河野洋平新自由クラブ代表と会見したシチコフ最高会議連邦会議議長は、日中条約締結はソ連にとって「非友好的以上のもの」と非難、また日ソ間に領土問題は存在しないと述べ、齒舞、色丹返還の約束は60年安保でホゴになったことを日本側に伝えてあると主張。

23日 ▶アフガニスタンの一連の都市医療機関の設計にソ連が技術協力する契約書がカーブルで調印。

▶北朝鮮の党活動家代表団、両党間の相互交流でハバロフスクを訪問。

▶訪ソ中のネパール国会代表団（団長＝ラム・ハリ・シャルマ・ナショナル・パンチャト議長）はクズネツォフ最高会議幹部会第1副議長と会見。

25日 ▶インドとソ連はルピー・ルーピー交換率を10ルピー＝1ルーピーと定め、議定書調印。66年以来の旧レートは1ルーピー＝8.333ルピーだった。なお新レートが適用される借款協定は76年1月1日以降に調印されたものに限る。

▶ソ連党中央委農業部代表団、ベトナム訪問終る。

▶ソ連党活動家代表団、ベトナム訪問を終了。

26日 ▶ソ連の対印援助——『プラウダ』はブレジネフ書記長のインド訪問5周年を記念して、ソ印友好の発展

を強調する論評を掲載。①インドはソ連援助で70以上の巨大な施設が建設されたか建設中、②最近の会議でボカラ、ビライ両製鉄所の生産能力を年産計1050万トンに拡大することが決められた、③5年前にカルカッタの地下鉄建設がソ連の協力で始められ、④コルバでは大アルミ・コンビナートが今年初めて6万トン生産、⑤ポンペイでは海底石油ボーリング設備が今年初めて据付けられた、⑥両国の貿易も80年までに1.5～2倍にすることが決められ、77年にはすでに9億ルーピーを越え、1年間に40%も増加、今やインドは発展途上国の中でソ連の最大の貿易相手国となっている、と指摘。

29日 ▶ソ連のアルバートフ米国カナダ研究所長は英ジャーナリストとのインタビューで、ソ連海軍増強について「われわれにとってのインド洋は、いわばアメリカにとってのパナマ運河と同様、わが国の西部と東部をつなぐ海の道の役割を果している、だからわが国は海軍力に関心を持たざるを得ない」と発言。（朝日）

▶ソ連体育大学代表団、ベトナム訪問終る。

12月

1日 ▶ソ連大使、カムラン湾基地化を否定——ソ連のクズネツォフ駐タイ大使は外人記者クラブでの演説で、ソ連がベトナムのカムラン湾を海軍基地として使用しようとしているとの観測を公式に否定するとともに、ソ連の軍事顧問はベトナム戦争後全員引揚げ、現在ベトナム、ラオスには1人もいないと言明。

▶ソ連・ラオス友好週間開幕、モスクワで記念集会。

2日 ▶ラオス人民民主共和国成立3周年に当り、ブレジネフ書記長とコスイギン首相がカイソン書記長、スマヌボン大統領に祝電。

▶ラオスのカイソン書記長『プラウダ』特派員とのインタビューで、当面の中心課題は、この2年間の干ばつと洪水を受けた被害の克服、農林業の発展、道路の回復と交通機関の改善、文盲の一掃、国防強化だと述べ、外交政策では全ての社会主義国との連帯と協力の強化、ベトナムとの特別で緊密な関係保持に力を注ぐと強調。またラオスの解放闘争および社会主義建設へのソ連の巨大な援助に感謝を表明した。

▶『プラウダ』は大平自民党総裁誕生について「前任者（福田首相）の内外政策がタカ派的立場をとったのに対し、新総裁は“慎重論者”として知られている」と好意的報道。

▶ベトナムの党活動家代表団、党活動交流で訪ソ。

4日 ▶ソ連・アフガニスタン首脳会談開始。

▶パキスタン・ソ連文化交流友好協会のマズハル・アリ・カーン副会長（パキスタン平和委員会書記長）が「軍

事戒厳令違反」で逮捕された。(タス)

5日 ソ連・アフガニスタン友好善隣協力条約調印。第4条に安全保障確保のための有事協議や防衛力強化のための軍事協力を明記、また第8条には「アジアにおける効果的安全保障体制の創設促進」をうたった。「アジア集団安保」支持を条約で明記したのは初めて。

バイバコフ副首相兼ゴスプラン議長はアフガニスタンのパリ社会保健相、ゼライ農業相、スマ高等教育相と両国の経済協力の発展について会談。

『プラウダ』は日本社会党内の親中国派が北方4島返還要求を同党に決議させようとしたと非難、執行部の態度も一貫性がないと批判。

7日 『プラウダ』は「北京の上層部内の闘争が続いている」と題する論評(A.ペトロフ)を掲載。最近、北京で開かれている重要会議では「天安門事件」の評価をめぐって論争が行われていると指摘、毛沢東批判とともに派閥闘争が激化しているが、毛沢東時代に定められた反ソのために帝国主義勢力と接近するという路線は共通している、と強調。

9日 『イズベスチヤ』はカンボジアの救国戦線設立について詳しく報道、「現在の反動体制とカンボジア革命の理想実現のための闘争に大きな貢献をするだろう」と支持を明確に表明。

『プラウダ』はラオスの民族民主革命勝利3周年を記念した論評の中で、ソ連の協力で自動車修理工場建設や石油・ガス探査が行われ、ナムグンの2番目の水利センター(電力と灌漑)の建設が開始されたと指摘。

タス通信はインドネシアのモタル外相が記者会見で、ヨーロッパとインドシナのすべての社会主义諸国と友好関係を維持する、ソ連との関係は良好で発展の展望があると強調したと報道、中国との関係については同外相は、鄧小平副首相が東南アジア歴訪中に発表した華僑政策はインドネシア人の中国理解に役立たなかったと述べたと指摘。

10日 『プラウダ』週間国際展望欄は、カンボジアの19州中16州にすでに解放区が成立したと強調、救国戦線設立を「カンボジアの真の革命・愛国勢力が祖国救済のための断固たる闘争に立上がった」と称賛。

11日 モスクワで中国の作家鄭振鐸生誕80周年記念の夕べ開催、中国の駐ソ大使館員も列席。

ソ連政府代表団(團長=アルヒーポフ副首相)、ソ蒙経済・科学技術協力委員会の政府間定期協議のためモンゴルを訪問。同日ツェデンバル第1書記と会見。同代表団は「エルデネット」ソ蒙合弁鉱山・選鉱コンビナート第1部門稼働開始式典にも参加する。(タス)

12日 ソ連のポノマリヨフ党政治局員は、ソフィアで

開かれた共産党・労働者党国際理論会議での演説で、1950年2月に調印された中ソ友好同盟相互援助条約が中国の安全保障に重要な役割を果したと指摘。(鄧小平副首相は同条約を破棄する態度を表明しているが、ソ連側には破棄の意向がないことを示すものと受取られている)。

13日 コスイギン首相、大平首相就任に祝電。(タス)

ソ連・ベトナム友好協力条約、ハノイで批准書交換。

14日 防衛庁筋は最近ソ連が極東艦隊所属の護衛艦2隻をベトナムに供与した可能性があると示唆。(読売)

ブレジネフ書記長は「エルデネット」ソ蒙合弁鉱山・選鉱コンビナート第1部門完成で同建設参加者に祝電。同日付『プラウダ』も現地ルポを大きく報道。

デリーのソ連文化会館で「ソ連化学・石油工業展」開幕。

17日 「アジアのNATO」警戒——ソ連国防省機関紙『赤い星』は、米中国交正常化声明を踏まえた論評で、「これをきっかけにアジア・太平洋地域で米中日3国による“反ソ同盟”さらにはアジア版NATOの形成をめざす動きがいちだんと強まる恐れがあり、ソ連としてもそれに備える必要がある」と強調。

タス通信は米中国交正常化声明について、「米中間の外交関係回復は歴史的必然」だが、「多くの人々とは緊張の危険な激化を伴うのではないかとの懸念を抱いている」と控えめな初論評。

日本社会党飛鳥田委員長訪ソ。

18日 『プラウダ』は米中正常化について、『赤旗』の声明の紹介という形で間接的批判。

19日 『プラウダ』は米中正常化を論評——『プラウダ』は「正常化の動機について」(ゲオルギエフ評論員)と題する本格的論評掲載。カーター米大統領の「ソ連などに損害を与えるものではない」との発言が「実際の政治的行動に合致するかどうかは時が示すだろう」と警告、一方「中国はソ連を主敵とする特別な外交路線をますます鮮明にしている」と厳しく非難。

台湾はソ連と同盟考えぬ——台湾の蔣経国総統は、胡健中氏の「どうしてわれわれがソ連カードを使ってはいけないのか」との発言に、「そういうことは全く考えていない、ソ連と同盟を結ぶという考えは極めて危険だ」と強く拒否した。(チャイナ・ポスト)

アジア・アフリカ連帯ソ連委員会はカンボジア救国民族統一戦線への支持と連帯の声明発表。21日にはソ連婦人委員会も同様声明。

21日 ブレジネフ書記長とカーター米大統領が親書交換——その中でブ書記長は米中正常化について「2つの主権国家が関係を正常化するのは当然のこと」としつ

つ、中国の今日の路線がきわめて限定された志向を持っていることを考慮すれば、正常化の基礎、目的に疑問を抱くのは当然だと指摘した。タス通信が両首脳の親書交換の発表に踏切ったのは、カーター大統領が米中正常化は平和に寄与することをブレジネフ書記長も認めたと發言したことへの反発と見られている。

▶『プラウダ』は、韓国の「総選挙」における朴体制支持者の「勝利」は非常事態宣言下の欺瞞にすぎず、彼らの独裁体制を強化し、合法性の体裁をつくろうものだ、と厳しく非難。

▶日本社会党代表団(飛鳥田委員長)訪ソ終え、双方は『共同新聞発表』をまとめた。北方領土問題、日中条約、日ソ善隣友好条約の3点で意見不一致。

▶ソ連・アフガニスタン友好文化交流協会第4回総会開催、アントノフ会長(電気技術工業相)を再選。

▶タス通信はインド各地でインディラ・ガンジー氏逮捕に抗議するデモが行われたと報道。

24日 ▶米 CIA 報告書によると、77年のソ連の対外軍事援助は約40億ドルで、74年の41億ドルに次ぐ高額。

▶『プラウダ』週間国際展望欄は米中正常化に関する米世論の動向を分析、ニクソン＝キッシンジャー時代の米中ソ「三極」構想が中ソ対立を米国に有利に利用する政策とすれば、今や米中日の反ソ同盟をつくろうとしているとの見方が多いと指摘、ソ連は米中関係はどう発展するか注意深く見守るとしめくっている。

25日 ▶ソ連・インド間の79貿易議定書、ニューデリーで調印。両国は貿易額を78年の100億ルピー(約12億5000万ドル)から120億ルピー(約15億ドル)に20%拡大させることで合意。

27日 ▶『プラウダ』は日本共産党の前衛的役割を高く評価する論文「最前線にて」(ウラジーミロフ)を発表。日ソ両党和解のステップか。

▶バシグラデシュ共産党は近く行われる選挙に参加すると声明。同声明は政府が野党の要求を取り入れ、軍事戒厳令を一時解き、集会の自由を保障したことを評価した。(タス)

28日 ▶『プラウダ』は「古い目的、矛盾した路線——中共3中全会コミュニケについて」と題するペトロフ署名の論文を掲載、同党指導部の主導権は鄧小平派に移ったが、毛沢東主義がひき起した深刻な危機は依然として続いていると指摘。

▶デリーで行われたソ印国際法セミナー終了。

29日 ▶ソ連、中越紛争でベトナム支援を強調——『プラウダ』は「ベトナムとの連帯」と題する論評を載せ、中国がベトナム国境で流血事件をくり返し、同時にカンボジアにもベトナムとの国境紛争を使嗾していると非難、ベトナムは社会主義諸国からの兄弟的支持と支援が保証されていると述べ、ソ越友好協力条約の重要性を強調。

▶タス通信は、ラオスのカイソン書記長がバンビエン地区で来年の経済計画達成を呼びかけ、同時に人民権力の強化、国防強化への革命的自覚を高める必要性を指摘したと報道。

31日 ▶日本共産党宮本委員長は、27日付『プラウダ』論文を「双方の関係改善の布石と受取ってもらってよい」と発言。

▶『プラウダ』はカンボジア救国民族統一戦線の「革命綱領」を強く支持する論評を掲載。